

中国大気環境改善のための都市間連携協力

中央・地方政府の政策動向の実態把握

(2017年3月～2018年2月)

【大気汚染重点地域の政策動向】

目次

1. 北京・天津・河北地域汚染対策	1
【 2017年3月 】	1
1.1 石炭使用削減と自動車汚染抑制を北京・天津・河北地区の2017年大気汚染対策の重点に	1
1.2 「北京・天津・河北および周辺地区2017年大気汚染防止事業計画」公布	2
【 2017年4月 】	5
1.3 環境保護部が3月と第1四半期の「2+26」都市の環境大気質状況を公表：石家荘、保定、長治、邢台はワースト10入り	5
1.4 環境保護部が一年間にわたる大気汚染防止強化監督検査を開始	6
1.5 北京・天津・河北が初の環境保護統一基準を共同公布	8
1.6 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報：汚染処理設備の不備や不正常運転などの現象が顕著	9
【 2017年5月 】	11
1.7 環境保護部が「北京・天津・河北および周辺地区で大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告（意見募集稿）」の意見募集通知を發布	11
1.8 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報	11
【 2017年6月 】	13
1.9 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化査察状況を通報	13
1.10 アジア開発銀行からの借款4.58億ユーロを北京・天津・河北の大気汚染対策に投入	15
【 2017年7月 】	15
1.11 北京・天津・河北政策連携：中関村の「環境保護科学技術」が三地区の企業に波及	15
1.12 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督査察状況を通報：天津は大気関連「分散・混乱・汚染」企業問題がまだ顕著	17
1.13 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督査察状況を通報：VOCs対策問題などが最も顕著	18
【 2017年8月 】	18
1.14 国務院副総理が北京・天津・河北および周辺部大気汚染防止協力メカニズム第10回会議の席で、「四つの意識」を強化し、全力で秋冬季大気汚染防止業務に取り組むと強調	18
1.15 環境保護部が監督査察強化状況を通報：4カ月で2万社の環境問題を発見	19
1.16 環境保護部など10部・委員会および6地方政府が「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策戦略行動計画」を公表	21
1.17 秋冬季監督査察強化の重点を石炭燃焼規制監督査察、緊急措置とピークシフト生産の実施状況の監督査察に変更	22
【 2017年9月 】	23
1.18 環境保護部が記者会見を開き、北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策戦略行動の全体状況を紹介	23
1.19 環境保護部の北京・天津・河北・山西・河南駐在監督検査チームが全10回の監督検査で22,832社の問題企業を発見	24
【 2017年10月 】	26
1.20 環境保護部が記者会見を行い、北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策戦略行動の全体状況を紹介	26
【 2017年11月 】	27

1.21	工業・情報化部と環境保護部が連名で「「2+26」都市の一部の工業業種で2017～2018年秋冬季にピークシフト生産を実施することに関する通知」を公表	27
1.22	環境保護部が記者会見を開催：最近の重点業務と北京・天津・河北大気汚染対策の進捗状況を通報	28
1.23	環境保護部が10月の北京・天津・上海および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報	29
1.24	「北京・天津・河北エネルギー共同発展行動計画（2017～2020年）」を公表：三地区共同でエネルギー計画を制定し大気質を改善	30
1.25	四官庁連名で「北京・天津・河北および周辺地区の製薬企業で2017～2018年暖房期間ピークシフト生産を実施することに関する通知」を公表	31
1.26	環境保護部が10月の北京・天津・河北「2+26」都市大気質状況を通報：17都市のPM2.5の月平均濃度が前年同期比で低下	32
	【2017年12月】	33
1.27	環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～11月環境大気質関連状況通報に関する書簡」を公表	33
1.28	環境保護部が10～11月北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市大気質状況を通報：「2+26」都市PM2.5平均濃度が前年同期比22.6%低下	34
1.29	環境保護部が「北京・天津・河北および周辺地区「2+26」都市の2017年冬季暖房保障作業特別監督検査計画」を公表	35
1.30	環境保護部が北京・天津・河北および周辺「2+26」都市で冬季暖房保障特別監督検査を実施	36
	【2018年1月】	37
1.31	環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～12月環境大気質関連状況の通報に関する書簡」を公表	37
1.32	アジア開発銀行が北京・天津・河北地区の大気質改善のために合計4.99億ドルを融資して排出削減と汚染防止基金を設立	38
1.33	環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市において大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告」を公表	39
	【2018年2月】	40
1.34	全国環境保護活動会議を北京で開催：汾渭平原を珠江デルタに代えて大気汚染防止重点区域に編入	40
1.35	環境保護部が2017年10月から2018年1月の北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市大気質状況を通報	41
2.	長江デルタ地域汚染対策	43
	【2017年11月】	43
2.1	長江デルタ区域自動車類環境保護情報サービスプラットフォームの試験運転開始	43
3	珠三角区デルタ地域対策	44
	【2017年4月】	44
3.1	広東省環境保護庁が「珠江デルタ国家グリーン発展モデル区建設実施案（2017-2020年）（意見募集稿）」を公表	44
	【2017年7月】	45
3.2	広東省環境保護庁が2017年上半期珠江デルタ都市環境大気質状況を公表	45
	【2017年9月】	45
3.3	広東省環境保護庁が「2017年珠江デルタ地区オゾン汚染防止特別行動実施計画」を公表	45
	【2017年12月】	47
3.4	広東省環境保護庁、気象局と仏山市が共同で珠江デルタ大気環境スーパー観測ス	

テーションを建設.....47

1. 北京・天津・河北地域汚染対策

【 2017 年 3 月 】

1.1 石炭使用削減と自動車汚染抑制を北京・天津・河北地区の 2017 年大気汚染対策の重点に

公表日：2017 年 3 月 23 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、石炭使用削減、自動車汚染

2017 年は「大気十条」第一段階の最終年であり、計画によれば 2017 年には北京・天津・河北区域の微小粒子状物質濃度を 25%下げ、その内北京市の微小粒子状物質年平均濃度を 60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後に抑制しなければならない。

2016 年、北京・天津・河北区域の $\text{PM}_{2.5}$ 平均濃度は 71 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、前年同期比 7.8%低下し、その内北京市 $\text{PM}_{2.5}$ 平均濃度は 73 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、前年同期比 9.9%低下した。北京・天津・河北の 2017 年の地方「两会」で、三地区全てがスモッグ対策措置を提示した。

石炭削減が依然重点

北京市政府活動報告によると、2017 年には微小粒子状物質年平均濃度を 60 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後に抑えるよう努力する。それは $\text{PM}_{2.5}$ 濃度を 17.8 ポイント前後下げを意味する。河北省が制定した目標は $\text{PM}_{2.5}$ 平均濃度を 6%以上下げるといものである。天津市が提示した目標は $\text{PM}_{2.5}$ 年平均濃度の下げ幅を 2016 年比で拡大し、国家「大気十条」目標課題を達成するというものである。

発生源分析によれば、石炭と自動車汚染は北京・天津・河北三地区の共通の課題である。よって、石炭使用の削減、自動車汚染の抑制は依然として 2017 年の重点業務である。

北京市は引き続き石炭使用を大幅削減し、700 の村で石炭のクリーンエネルギーへの転換を完了させ、市街化六区と南部平原地区の「無石炭化」をほぼ実現する。4,000 蒸気トン分の石炭ボイラーのクリーンエネルギー改造を実施し、工業企業石炭利用施設を一掃し、10 蒸気トン以下の石炭ボイラーを全て廃棄し、暖房時期終了後、華能北京熱電工場の石炭燃焼装置を停止し予備とし、通年の石炭使用を 30%削減し、総量を 700 万トン以内に減らすと提示した。

一方、河北は引き続き切込炭、コーキング、露天掘り鉱山、道路車両汚染の 4 つの特別対策を進める。企業を主とし、政府が促進し、住民が受け入れられる方針の下、ガスが良ければガスに、電気が良ければ電気という「電気による石炭代替」「ガスによる石炭代替」などのクリーンエネルギー代替工事を強力に推進し、都市中心市街地の 35 蒸気トン以下の石炭ボイラーをほぼ廃棄する。農村切込炭代替とクリーン高効率集中使用に力を入れ、廊坊、保定石炭使用禁止エリア 18 県（市、区）の切込炭をゼロにする。通年で石炭消費を 600 万

トン以上削減し、コークス生産能力を 720 万トン削減する。

天津市も石炭利用施設の廃棄改造を促進し、7 台の石炭火力発電装置と 380 台の石炭ボイラーの燃料転換・使用停止を行い、都市と村落の切込炭を一掃し、自動車と船舶の排出汚染を厳格に規制し、老朽企業 100 社を閉鎖させる。

引き続き地方の難問を解決する

北京・天津・河北は同一区域にあるが、三地区の大気汚染発生源には違いがあり、地域の汚染の特徴に応じて三地区の対策は異なる。

北京市のディーゼル車汚染は最近の重度汚染気象の中で注目を集め始めており、自動車汚染規制強化が北京の主な措置である。その中でもディーゼル車の管理をさらに強化する。2017 年、北京市は大型ディーゼル車管理を強化し、六環路大型ディーゼル車走行制限を実施し、路線バス、清掃などの業種で新たに増やす大型ディーゼル車には全て微粒子フィルターを取り付ける。

2017 年、河北省は引き続き生産能力を削減する。年内に製鋼能力を 1,562 万トン、製鉄能力を 1,624 万トン削減し、「ゾンビ企業」4 社を解散させ、石炭生産能力を 742 万トン、セメント生産能力を 110 万トン、板ガラス生産能力を 500 万重量箱削減する。電力業種の生産能力削減実施案を制定し、老朽設備を廃棄し、配置を最適化し、置換代替・改造アップグレードを進める。

共同予防管理をさらに強化しなければならない

2016 年、北京・天津・河北地区大気汚染共同予防管理には進展があった。北京・天津・河北三地区は区域重度汚染気象早期警報基準を統一し、共同緊急対応、共同法執行、シナジー汚染対策を不断に強化し、北京・天津・河北大気汚染防止などで共同予防処理と情報共有を実現した。

2017 年、北京・天津・河北三地区全てが新たに改訂した大気重汚染緊急対応計画を厳格に実行し、区域大気汚染共同予防管理を強化し、早期警報協議と緊急連携メカニズムを改善し、科学的に適切に対応するよう提起した。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-02/15/content_55760.htm

1.2 「北京・天津・河北および周辺地区 2017 年大気汚染防止事業計画」公布

公表日：2017 年 3 月 30 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策ニュース

キーワード：北京・天津・河北、大気汚染防止、区域共同管理

環境保護部、国家発展改革委員会、財政部、国家エネルギー局と北京市、天津市、河北省、山西省、山東省、河南省の各人民政府は3月23日に「北京・天津・河北および周辺地区2017年大気汚染防止事業計画」（以下、「事業計画」と略称）を配布した。

「事業計画」は、区域環境大気質改善を核心に、重度汚染気象の減少を重点とし、多くの措置を同時に打ち出して冬季大気汚染防止を強化し、区域汚染排出負荷を全面的に低減することを明確にした。

同時に、スケジュールリングと審査を強化することを要求した。環境保護部は月間スケジュールリング、四半期審査メカニズムを構築し、毎月各地区、各部局の業務進展状況をスケジュールリングし、各課題の進捗と完了比率を数量化し、国家発展改革委員会、財政部、国家エネルギー局と共同で定期的に國務院に報告している。

「2+26」都市の鉄鋼と石炭ボイラーに特別排出上限値を執行

「事業計画」は、2017年に過剰生産能力解消を強化し、違法「小規模・分散・混乱・汚染」企業を取り締まり、産業構造調整を実質的に進展させるよう要求している。「2+26」都市は鉄鋼過剰生産能力解消任務を前倒し達成しなければならない。中でも廊坊市と保定市は重点中の重点である。2017年10月末までに違法「小規模・分散・混乱・汚染」企業の取締りを完了しなければならない。

特別排出上限値を実施する。9月末まで「2+26」都市行政区域内の全ての鉄鋼、石炭ボイラーから排出される二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状大気汚染物質に対して特別排出上限値を執行する。重点汚染排出組織は全て大気汚染源自動監視設備を設置し、環境保護部局と接続し、リアルタイムで汚染物質排出状況を監視する。基準超過排出行為を法に従って処罰する。

汚染排出許可管理を全面的に推進する。「事業計画」は「2+26」都市が率先して重点業種汚染排出許可証発行作業を完了し、重点業種汚染対策アップグレード改造を推進し、6月末までに火力発電業の汚染排出許可証発行業務を完了し、10月末までに鉄鋼、セメント業種の汚染排出許可証発行業務を完了するよう要求している。各地区は汚染排出の特徴と地方排出基準の要件と結び付けて実施し、全国に先駆けて医薬、農薬、包装印刷、工業塗装などの業種の汚染排出許可証発行業務を実施する。

揮発性有機化合物（VOCs）総合対策実施の面では、「事業計画」は各地区が当該地区の汚染特徴に基づき、現地事情に合わせて重点業種VOCs総合対策を実施すべきことを明確にしている。石油化学工業、医薬などの化学工業類、自動車製造などの工業塗装類、包装印刷などのVOCs対策を全面的に推進し、10月末までにほぼ対策を完了する。

北方地区で冬季クリーン暖房を計画

「事業計画」は冬季クリーン暖房重点プロジェクトの実施を提起している。「2+26」都市を北方地区冬季クリーン暖房計画の第一陣の実施範囲に盛り込む。北京、天津、廊坊、保定は10月末までに「石炭使用禁止エリア」建設課題を完了する。輸送通路のその他の都市は10月末までに、各都市で5万～10万戸分のガスによる石炭代替もしくは電気による石炭代替事業を完了する。

10月末までに小型石炭ボイラー一掃事業を完了する。北京、天津、石家荘、廊坊、保定、済南、鄭州の市域内で10蒸気トン以下の石炭ボイラー、茶炉かまど、営業用小型石炭ストーブをほぼ廃棄する。その他の都市の市街地および県政府所在鎮で10蒸気トン以下のボイラーを完全廃棄する。

「2+26」都市で石炭消費総量減少を実現する。人口20万人以上の県政府所在鎮で集中熱供給もしくはクリーンエネルギー熱供給フルカバーをほぼ実現する。新築住宅の暖房は電力、天然ガス、地熱、大気熱などの暖房方式を主とし、石炭ボイラーは建設してはならない。

同時に、各地区が暖房時期工業企業生産調整を強化し、企業ピークシフト生産計画を制定し、企業の排出許可証と緊急対応計画にも反映させるよう要求している。

——セメント、鑄造などの業種では引き続きピークシフト生産を全面実施し、セメント（粉砕所を含む）、鑄造（電炉、天然ガス炉は含まない）、レンガ窯などの業種では、住民への暖房提供、都市ごみと有害廃棄物のコベネフィット型処理などの民生用業務の実施を確保する以外は、暖房期間は完全にピークシフト生産を実施する。10月末までに石炭発電装置（社内用発電所を含む）で超低濃度排出に達しなかった場合は全て操業停止とする。

——重点都市は鉄鋼企業の生産制限を強化しなければならない。各地区は鉄鋼企業の種類管理を実施し、汚染排出の実績に応じて、ピークシフト・生産制限・総合停止のプランを決める。石家荘、唐山、邯鄲、安陽などの重点都市は、暖房期間の鉄鋼50%生産制限を実施する。

——アルミ電解、化学工業類企業の生産調整を実施する。各地区は暖房期間におけるアルミ電解工場の30%以上の生産制限、アルミナ企業の30%前後の生産制限を実施する。炭素企業で特別排出上限値に達しない場合は操業停止とし、特別排出上限値に達した企業は50%以上の生産制限とする。原薬生産に関わる医薬企業のVOCs排出工程、生産過程で有機溶剤を使用する農薬企業のVOCs排出工程は、暖房期間中原則として操業停止とする。

環渤海集散港は道路輸送石炭に対して門戸を閉ざす

「事業計画」によると、天津港は今後道路で輸送された石炭を受け入れない。大幅に区域内鉄道貨物輸送比率を増やし、石炭の港湾鉄道連携輸送を加速する。張唐などの鉄道輸送力を十分利用し、ディーゼル車両による石炭長距離輸送がもたらす大気汚染を大幅に減らす。7月末までに、天津港はディーゼルトラックで輸送された石炭を受け入れないことにする。9月末までに、天津、河北、環渤海の全ての集散港の石炭は主に鉄道輸送とし、環渤海集散港でディーゼルトラックが輸送してきた石炭を受け入れることを禁止する。

自動車汚染排出監視能力を全面的に強化する。2017年12月末までに、全ての「2+26」都市で10台（セット）前後の固定垂直式リモートセンシング測定設備、2台（セット）の移動式リモートセンシング測定設備を設置し、高排出車両が通行する主な道路をカバーし、重点的にディーゼルトラックと高排出ガソリン車を検査する。北京市に入る主な道路にリモートセンシング測定設備を設置する。北京・天津・河北地区電子ラベルパイロット事業の推進を加速し、リモートセンシング測定設備の国家、省、市三級ネットワーク化を加速し、12月末までに完了させる。

「事業計画」はさらに、北京六環路（含む）で大型ディーゼル車の規制措置を実施し、外地の通過大型ディーゼル車の北京迂回を誘導すると提起した。

「事業計画」は、発じん対策プランを制定し、メッシュ化管理を実行しなければならないと明確に要求した。北京、廊坊、保定で平均発じん量9トン/月・km³以下を規制指標とし、区県党政府指導幹部審査問責に盛り込む。9月末までに、「2+26」都市でフェンス、カバー、シャワー、輸送車両洗浄、路面舗装の五つを100%達成する。その他に、北京、廊坊、保定の市街地では屋外バーベキューを全面禁止し、屋内バーベキューは必ず油煙浄化設備を配備しなければならない。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-03/30/content_57656.htm

「事業計画」原文：

http://dqhj.mep.gov.cn/dtxx/201703/t20170323_408663.shtml

【 2017年4月 】

1.3 環境保護部が3月と第1四半期の「2+26」都市の環境大気質状況を公表：石家荘、保定、長治、邢台はワースト10入り

公表日：2017年4月6日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気質、微小粒子状物質、オゾン、北京・天津・河北

環境保護部の担当者は、4月6日に、メディアに向けて2017年3月と第1四半期の北京・天津・河北および周辺区域「2+26」都市（北京市、天津市、河北省石家荘、唐山、保定、廊坊、滄州、衡水、邯鄲、邢台市、山西省太原、陽泉、長治、晋城市、山東省済南、淄博、聊城、德州、濱州、済寧、荷澤市、河南省鄭州、新郷、鶴壁、安陽、焦作、濮陽、開封市）の大気質状況を発表した。

この担当者によると、3月の「2+26」都市の優良天気日数比率の平均は60.9%、前年同

期比 20.6 ポイント上昇した。軽度汚染日数比率の平均は 28.3%、中度汚染は 8.4%、重度汚染は 2.3%、深刻汚染はなかった。重度以上の汚染日数比率は 2.3%、前年同期比 8.9 ポイント低下した。主な汚染物質は PM_{2.5} と PM₁₀ であった。PM_{2.5} 平均濃度は 69µg/m³、前年同期比 17.9%低下した。PM₁₀ 平均濃度は 122µg/m³、前年同期比 29.1%低下した。O₃ 濃度は 124µg/m³、前年同期比 5.3%低下した。

都市環境大気質総合指数評価によると、3月の「2+26」都市の大気質ランキング下位 10 都市（第 28 位から第 19 位）は晋城、唐山、鄭州、石家荘、保定、淄博、長治、陽泉、聊城、邢台であった。

この担当者によると、2017 年第 1 四半期の「2+26」都市の大気質優良日数比率の平均は 42.8%、前年同期比 0.7 ポイント低下した。軽度汚染日数比率の平均は 24.4%、中度汚染は 12.1%、重度汚染は 15.9%、深刻汚染は 4.8%であった。重度以上の汚染日数比率は 20.7%、前年同期比 5.1 ポイント上昇した。主な汚染物質は PM_{2.5} と PM₁₀ であった。PM_{2.5} 平均濃度は 103µg/m³、前年同期比 12.0%上昇した。PM₁₀ 平均濃度は 160µg/m³、前年同期と同水準であった。O₃ 濃度は 108µg/m³、前年同期比 2.9%上昇した。

2017 年第 1 四半期の「2+26」都市の大気質ランキング下位 10 都市（第 28 位から第 19 位）は石家荘、保定、邢台、邯鄲、安陽、焦作、長治、鶴壁、太原、衡水であった。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-04/06/content_57988.htm

1.4 環境保護部が一年間にわたる大気汚染防止強化監督検査を開始

公表日：2017 年 4 月 6 日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策ニュース
キーワード：環境保護監督検査、北京・天津・河北、大気汚染防止

共産党中央、国務院の政策決定を貫徹実施し、地方共産党委員会・政府と関係部局の大気汚染防止責任および企業環境保護責任を実行し、北京・天津・河北および周辺地区の大気環境質の持続的改善を促進するために、環境保護部は一年間の大気汚染防止強化監督検査の実施を決定し、4月6日に北京でテレビ会議を開催して、監督検査業務について動員配置を行った。環境保護部の翟青副部長が会議を主宰し、陳吉寧部長の要求を伝達した。

2017 年第 1 四半期の大気質特別監督検査行動以降、大気環境質悪化の趨勢に一定の歯止めがかかり、各都市の大気質は前年同期比いずれも若干好転した。大気環境質の持続的改善を引き続き促進するために、環境保護部は 5,600 名の環境取締要員を全国から選抜し、北京・天津・河北および周辺輸送経路「2+26」都市に対して一年間の大気汚染防止強化監督

検査を実施する。大気汚染防止の重圧を感じさせることにより、業務の分担実施と成果を確保する。環境法令違反行為に対する対応を強化し、コンプライアンス常態化を実現する。区域監督管理方式をイノベーションし、環境法執行の全体水準を高める。

今回の監督検査強化は環境保護の歴史が始まって以来の、国家レベルで直接実施する最大規模の行動であり、関係地方各級政府および関係部局の大気汚染防止任務実施状況、固定発生源環境保護設備の運転および基準達成排出状況、「高所排出源」自動モニタリング設備の設置、ネットワーク接続および運転状況、「分散・混乱・汚染」企業の調査取締状況、ピークシフト生産企業の生産停止と生産制限措置実施状況、揮発性有機汚染物質関連企業の処理設備の取付・運転状況、その他大気汚染処理任務達成状況および環境保護部から与えられたその他の監督検査任務、の主に 7 つの分野に対して監督検査を行う。監督検査を通じて、2017 年政府活動報告、「大気十条」、「北京・天津・河北大気汚染防止強化措置（2016～2017 年）」、「北京・天津・河北および周辺地区 2017 年大気汚染防止事業案」で決められた各種任務を着実かつ適切に実行し、区域および各地区の大気環境質改善目標の完全実現のために保障を提供し、北京・天津・河北の共同発展をさらに推進する。

会議では、監督検査の強化により、第一に、重圧を感じさせることが要求された。地方共産党委員会、政府、関係部局の大気汚染防止責任実行状況について「システムティックな」監督検査を実施し、終始高圧的態勢を維持し、地方、とりわけ末端区县政府およびその関係部局の環境保護責任履行を督促するという目的を着実に果たすことが要求された。第二に、問題指向を堅持し、問題があるところで監督検査を行い、問題が解決するまで逃がさないことが要求された。また、第三に、監督検査重点を明確にすることが要求された。「政府監督」の面では、県級党委員会、政府の大気汚染防止事業責任、事業実施状況を重点化し、「企業監督」の面では、大型企業の基準達成排出状況に目を凝らし、汚染排出許可制度と全面基準達成排出計画を督促し、同時に「分散・混乱・汚染」企業の整理と取締状況を厳しく検査することが要求された。第四に、是正の実行を強化し、監督検査で発見された問題に対し監督を強化し、問題の責任を個人にまで落とし込み、是正状況を文書で報告させ、一件ずつ解決して解決済みのマークをつけ、同時に関係者に一層の調査処理、責任追及を促し、定期的に社会に公開することが要求された。第五に、監督検査の質を保証し、法執行を厳格化し、違法は必ず追及し、環境法令違反問題のある企業（組織）に対しては決して手加減せず、速やかに地方環境保護部局に証拠調査と処罰を求めるべきことが要求された。

会議では、今回の監督検査は期間が長く、任務が重く、人員が多いため、必ず指揮指令を強化し、計画調整を適切に行い、厳しく規律を守り、要員の安全を確保し、資金と人数の確保を確実にすることが強調された。監督検査参加者が思想と行動を党中央、國務院の政策決定と一致させ、確固たる決心、断固たる行動をもって、強化監督検査業務を展開し、顕著な環境問題の解決加速を促進し、北京・天津・河北および周辺地区の大気質改善を達成することを希望する。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-04/06/content_57964.htm

1.5 北京・天津・河北が初の環境保護統一基準を共同公布

公表日：2017年4月14日
情報公表組織：中国環境報
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北、区域基準、VOCs、含有上限値、建築用塗料、接着剤

揮発性有機化合物（VOCs）排出を減らし、北京・天津・河北区域大気環境質の改善を促進するために、北京市、天津市、河北省の三地方政府は共同で「建築用塗料と接着剤の揮発性有機化合物含有上限値基準」（以下、「基準」と略称）を制定した。

「基準」は、建築用塗料と接着剤を製造、販売、使用する各段階で全プロセス管理を行い、これら製品の使用過程で生じる VOCs 散逸排出を減らす。これは北京・天津・河北三地方政府が環境分野で公布した初めての統一基準である。

北京市環境保護局によると、今回公布した基準は、作成過程で関連企業の製品生産、販売サイクルを調査研究して総合的に考慮したものである。基準は4月12日に公布、9月1日より正式に実施され、4月から9月は過渡期として、企業の製造済みや販売予定品の販売に当てる。9月1日以降、製造・販売される建築用塗料と接着剤の VOCs 含有量は必ず「基準」要件に達していなければならない。

また、「基準」は全文が強制規定である。将来、北京・天津・河北区域で製造・販売される建築用塗料と接着剤は、揮発性有機化合物含有量が基準を満たすだけでなく、包装ラベルも「基準」の要件を満たさなければならない。

「基準」に適合しない原材料と製品は、「中華人民共和国大気汚染防止法」103条の規定により、県級以上の地方人民政府の品質監督局および工商行政管理局が職掌に従い是正を命じ、原材料と製品および不法所得を没収し、併せて商品価格の二倍以上四倍以下の過料を科す。

「基準」には4つの注目点がある。

第一に、含有上限値は発生源からの VOCs 排出削減を誘導する。「基準」は建築用塗料と接着剤製品中の揮発性有機化合物について特別に制定された含有上限値基準であり、各種の建築用塗料と接着剤の VOCs 含有上限値を規定している。基準の上限値に従い北京・天津・河北区域の生産者が低 VOCs 含有量の原料と生産プロセスを使用し、市場に基準を満たす製品を提供し、販売ルートでは基準を満たす製品を販売し、消費者が基準を満たす製品を購入するよう誘導し、それによって発生源から VOCs 排出削減を実現する。

第二に、基準上限値は厳格で操作性がある。基準作成段階で、北京・天津・河北で製造・

販売されている建築用塗料と接着剤製品について大規模な調査、測定、検証を行い、製品性能に影響しないことを前提に製品基準上限値を厳しくした。同時に、製品中の VOCs 含有量の測定分析方法は既存国家基準中の測定方法を採用し、既存測定方法との整合性を維持し、操作性を高めた。

第三に、包装ラベル要件を提起した。監督管理しやすく、同時に消費者が低 VOCs 含有製品を自主的に選択するよう誘導するために、「基準」は製品包装ラベルに製品タイプ、製品用途、揮発性有機化合物含有量、推奨希釈剤、希釈比率、施工混合比などの内容を追加することを要求した。

第四に、基準の規制対象・範囲を拡大した。北京・天津・河北地区で製造、販売、使用される製品は必ず VOCs 含有上限値を守らねばならないと規定し、製品生産過程だけの抜取検査から製品の生産販売などの段階に拡大し、共同で製品を管理する。

主に三地区の工商、品質監督、住宅および都市農村建設などの部局が共同で「基準」を実施し、生産、販売、使用などの段階での監督管理を強化する。また、財政部局もグリーン購入目録にこの「基準」を適用する。

北京市工商部局は「基準」実施業務を 2017 年重点業務に盛り込み、北京市の流通分野の内装材料中の壁塗料、接着剤の監督・抜取検査、リスクモニタリング、法執行検査を実施している。流通分野の商品品質抜取検査と不合格商品強制退出メカニズムにより、首都市場の消費環境を浄化する。

北京市品質監督部局は監督抜取検査、リスクモニタリング、法執行検査を統一計画し、北京市の生産部門の建築用塗料と接着剤製品の品質監督を強化し、不合格製品と生産企業を取り締まり、社会に製品品質状況を公表する。

北京市住宅および都市農村建設部局は、建築材料製造企業と供給事業者が北京市の建設工事に材料を供給する際に、購入事業者に対して材料合格証、中国語説明書、型式試験報告書などの品質証明文書を提供し、供給する材料は国と北京市の関係基準、規定、設計要件および契約に適合すべきことを要求している。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-04/14/content_58513.htm

「基準」原文：

http://www.tjhb.gov.cn/root16/mechanism/standard_monitoring_of_the_Department_of_science_and_technology/201704/t20170417_26685.html

1.6 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報：汚染処理設備の不備や不正常運転などの現象が顕著

公表日：2017年4月17日

情報公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護監督検査、大気汚染防止

4月15日、28の監督検査チームが329社の企業を監督検査し、239社に法令違反を発見した。それは検査総数の73%を占めた。そのうち、最も目立った問題は「分散・混乱・汚染」企業による違法生産69社、汚染処理施設未設置企業22社、汚染処理施設運転異常企業24社、VOCs処理施設に問題がある企業10社、基準超過排出2社であった。

最近の監督検査状況を見ると、汚染処理施設不備もしくは汚染処理施設運転異常の状況が目立っており、4月8日から15日までの期間、この種の問題のある企業326社を発見した。主な問題は以下の通りである。

第一に、一部の企業が汚染処理施設設置要求に従わない。山西省陽泉市平定県傑鑫新型建材工場の輪窯には脱硫集じん施設がなく、生産エリアに防じん措置が取られておらず、廃ガスと粉じんが直接環境に排出されていた。山東省済南市済陽県曲堤鎮の李雲基家具工場には集じん施設がなく、生産時に粉じんがひどく、吹付け塗装・刷毛塗り作業場には廃ガス処理施設がなく、悪臭がひどかった。山東省濱州市濱城区大亨彩印会社の印刷廃ガスは回収処理せず直接排出され、版面洗浄廃水は処理せず直接下水道に排出されていた。河北省邯鄲市恒通ガラス製品有限公司の石炭ガス化炉には脱硝施設が設置されていなかった。

第二に、汚染処理施設が正常に操作、維持管理されておらず、運転異常になっている。山東省淄博市軍宏体育器材有限公司の廃ガス・スクラビングタワーの吸収液は乾ききり、吸収液循環ポンプは起動不能で、生産廃ガスは処理されず直接排出されていた。河北雲山化工集団有限公司磁県安順分公司と山東省荷澤市鄆城県新世紀建築材料有限公司の石炭ボイラー集じん脱硫施設では適時に脱硫薬剤を添加しておらず、脱硫循環水はpH試験紙検査で中性であった。

第三に、一部の企業が故意に汚染処理施設を止めている。河北省邯鄲市成安県友源新型壁材有限公司の脱硫施設は運転を停止し、排煙は脱硫施設で処理されず全量がキルンのバイパスから排出されていた。山東省淄博市銀河生物科技有限公司の汚水処理施設の曝気槽は動いていないが、廃水は排出されており、超音波流量計は故意にスイッチが切れ、流量計からのデータ伝送は全くなかった。廃水排出口のオンラインモニタリング用pHメーターは故意に撤去されていた。

監督検査チームは速やかな調査処理のために上述の問題を現地の環境保護部局に移管し、引き続き是正状況をフォローしている。環境保護部は一部の深刻な問題について個別にチェックして監督している。

情報公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-04/17/content_58565.htm

【 2017年5月 】

1.7 環境保護部が「北京・天津・河北および周辺地区で大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告（意見募集稿）」の意見募集通知を發布

公表日：2017年5月18日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北、大気汚染物質、排出規制値、区域共同管理

「大気汚染防止行動計画」を掘り下げて実施し、北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止事業を着実に強化するために、環境保護部が制定した「北京・天津・河北および周辺地区で大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告（意見募集稿）」（以下、「公告」と略称）は5月18日に發布され、意見を募集した。今回の意見募集期間は5月25日までである。

「公告」は、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の管轄範囲内で大気汚染物質特別排出規制値を全面的に執行することを提起した。

「公告」で指定した特別排出規制値の執行地区は、北京、天津、河北省石家荘、唐山、廊坊、保定、滄州、衡水、邢台、邯鄲、山西省太原、陽泉、長治、晋城、山東省済南、淄博、済寧、德州、聊城、濱州、荷沢、河南省鄭州、開封、安陽、鶴壁、新郷、焦作、濮陽（総称「2+26」都市）である。

「公告」はまた、新設プロジェクトと既存企業の中の執行業種と執行時間を明確にした。既存企業については、火力発電、鉄鋼、石油化学、化学工業、非鉄金属、セメントおよびボイラーなど排出基準中にすでに特別排出規制値要件のある業種については、2017年10月1日より大気汚染物質特別排出規制値を執行する。コーキング化学工業は2018年6月1日より大気汚染物質特別排出規制値を執行する。鉄鉱石焼結、造粒工業については、基準改訂シート方式で大気汚染物質特別排出規制値要件を高め、2018年6月1日より基準改訂シートに規定する大気汚染物質特別排出規制値を執行する。

「公告」はまた、「公告」發布の日より北京・天津・河北および周辺地区では「大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告」（環境保護部公告2013年第14号）中の関係要件は執行しない。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bgth/201705/t20170522_414471.htm

1.8 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報

公表日：2017年5月25日
情報公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護監督検査、大気汚染防止、環境法令違反

環境保護部は5月25日、北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止強化監督検査状況を通報した。

23の監督検査チームが5月24日に合計320社の企業（組織）を検査し、226社の企業に環境問題を発見した。問題のある企業の内訳は、「分散・混乱・汚染」問題企業が84社、汚染処理施設未設置が36社、汚染処理施設不適正運転が12社、VOCs処理問題が14社であった。

各地の「分散・混乱・汚染」企業問題について、「2+26」都市はすでに調査を行いリストアップしている。合計5.6万社を調べ出し、その中に「分散・混乱・汚染」クラスターが398個含まれていた。各地の政府はそれぞれの計画に基づき整理を実施中である。しかし監督検査状況を見ると、一部の都市には「分散・混乱・汚染」企業の整理に若干問題がある。

5月24日までに、各監督検査チームは「分散・混乱・汚染」企業問題を合計3,330件発見したが、その内新たに発見したリスト外の「分散・混乱・汚染」企業は665社あり、また報告されていない「分散・混乱・汚染」企業クラスターも数多くあった。一部の地区には再三の取締にもかかわらず「分散・混乱・汚染」企業が存在し、閉鎖されても生産を続けているケースもあった。

一、新たに多くの「分散・混乱・汚染」企業クラスターを発見した。監督検査チームは北京市房山区大石窩鎮で12社の石材加工クラスターを発見し、北京市朝陽区金盞郷で10数社の木材加工工場を発見したが、いずれも環境保護処理施設や環境保護許可がなく、粉じん汚染が深刻で、いずれもリストに入っていなかった。北京市朝陽区十里河建材市場には30数社の石材加工工場が集まっているが、いずれも環境保護許可がなく、営業免許がないか登録地が別の場所になっていた。大型カッターなどの大型加工設備が設置され、工場内には粉じんが充満し、一部の粉じんは未処理で直接排出されていた。また、接着剤を屋外で配合し、VOCsの漏洩散逸排出がひどく、工場内は異臭が鼻を突いた。河北省邯鄲市永年県には50社近くのリストにないネジ・ボルト類規格品を生産する「分散・混乱・汚染」企業が集積し、環境保護許可を取らず、全く環境保護対策施設がなく、加工過程で有機廃ガスを直接排出していた。監督検査チームは河北省石家荘市の晋州市で数十社のタオル加工工場を発見したが、環境保護対策施設や環境保護許可が全く無かった。監督検査チームは山東省済南市章丘区で10数社のリスト外の機械加工工場を発見したが、環境保護対策施設がなかった。山東省徳州市平原県恩城鎮趙莊村には16社の家具工場が集積し、その内11社は地方調査リストの中になく、いずれの工場にも環境保護対策施設がなかった。

二、まだ多くの「分散・混乱・汚染」企業が違法生産を行っている。河南省鄭州市中牟県

での検査の際に鄭州榮成建設機械部品工場が「分散・混乱・汚染」リストに入っており、この工場の熱切断工程、機械切断工程、熱溶接工程、吹付け塗装工程には廃ガス収集処理施設がなく、一部の施設は撤去されたにもかかわらず、いまだに違法生産を続けていた。監督検査チームは山東省徳州市平原県での検査で、リストに入っている文虎木炭加工工場、薪火木炭加工工場、六合木炭加工工場がいまだに通常生産を続け、付設の汚染防止施設を運用しているのを発見したが、煙道の複数箇所が破損して排煙の漏洩がひどく、現場の臭いは強烈で、煙突にはサンプリング・モニタリング条件がなく、日常的監督ができない状態であった。また、河北省邢台市清河县での検査では、リストに入っていない帥威大理石加工工場、錦鋼大理石加工工場、盈瑞石材販売処が、環境保護許可と汚染防止施設が全くない状態で生産しており、粉じん汚染が深刻であることを発見した。

三、封印を勝手に破って違法生産している。監督検査チームは、河北省邯鄲市臨漳県での検査時に、邯鄲市才徳炭素有限公司が環境保護許可を得ずに、機械加工設備に廃ガス収集処理施設を取り付けず、環境保護局が設備に貼った封印を勝手に破って違法生産しているのを発見した。山東省荷沢市巨野県での検査の際には、国泰商業コンクリート工場が封印を勝手に破り、現場の原料置場にカバーを掛けずに生産した痕跡があるのを発見した。河北省滄州市南皮県での検査の際には、ある吹付け塗装工場が営業許可が取り消されているにもかかわらず、勝手に環境保護封印を破って生産しているのを発見した。

監督検査チームは現地環境保護部局にさらなる調査処理のために上述の問題をすでに移管し、一部悪質な事例については現地公安部局に立件のために移管した。環境保護部は、「分散・混乱・汚染」企業の整理は北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止強化監督検査の第一段階の重点であり、各級共産党委員会、政府に対して徹底的に調査を行い、集中的に実態をつかみ、5月末までに再び調査した「分散・混乱・汚染」企業リストを環境保護部に提出するよう強調した。環境保護部は各地に対して日常監督を強化し、「分散・混乱・汚染」企業の復活を防止することを要請した。

情報公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/qt/201705/t20170526_414825.htm

【 2017年6月 】

1.9 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化査察状況を通報

公表日：2017年6月12日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護査察、大気汚染防止、環境法違反

6月12日、環境保護部は6月8日から10日の北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止強化査察の状況、および第四次査察実施状況を通報した。

6月8日、28組の査察チームが311社の企業（組織）を検査し、214社に環境問題を発見した。その内、「分散・混乱・汚染」問題企業が69社、汚染処理施設未設置が11社、汚染処理施設不正常稼働が17社、VOCs処理に問題があった企業が32社であった。

6月9日、28組の査察チームが480社の企業（組織）を検査し、378社に環境問題を発見した。その内、「分散・混乱・汚染」問題企業が153社、汚染処理施設未設置が40社、汚染処理施設不正常稼働が27社、VOCs処理に問題があった企業が59社であった。

当日の検査状況を見ると、「分散・混乱・汚染」問題企業の状況が依然突出している。各地で「分散・混乱・汚染」問題企業クラスターを発見したが、それらは現地の「分散・混乱・汚染」企業リストに入っていなかった。

検査過程において、石家荘市晋州市東卓宿鎮卓宿村の10社の鋼線の製造企業で、鋼線の生産プロセスに、集塵と処理施設がなく、汚染物質の漏洩排出が深刻な状況にあった。石家荘市晋州市槐樹鎮の8社の鉄骨、石膏生産企業で、吹付け塗装プロセスにVOCs処理施設がなく、また粉じん回収処理移設もなく、工場環境が劣悪で、汚染物質の漏洩排出が深刻な状況を発見した。現地住民に聞き取りをしたところ、上述の二つの鎮には多くの類似企業があるということであった。

6月10日、28組の査察チームが合計467社の企業（組織）を検査し、350社の企業に環境問題を発見した。その内、「分散・混乱・汚染」問題企業が112社、基準未達成排出が1社、汚染処理施設未設置が28社、汚染処理施設不正常稼働が21社、VOCs処理に問題があった企業が57社であった。

各地の査察チームは検査で発見した典型問題を現地環境保護部局に調査処理のためにすでに送付した。環境保護部はその中の目立った問題を重点的に監督し、全て是正し、改善を着実に推進し、実効を上げることが保証する。

5月26日から6月8日までの第四次の査察では、5,592社の企業（組織）を検査し、4,203社に環境問題を発見した。その内、「分散・混乱・汚染」問題企業が1,390社、汚染処理施設未設置が403社、汚染処理施設不正常稼働が306社、VOCs処理に問題があった企業が468社であった。6月9日、第五次強化査察を正式に開始した。環境保護部は査察対象都市の環境保護部局に対し、引き続き新しい査察チームとの調整協力と保障業務を確実にを行うことを要求した。また、第五次査察チームに対し、これまでの典型事例と経験を研究・学習し、強化査察で新たな進展を確保するよう要求した。

公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-06/12/content_61070.htm

1.10 アジア開発銀行からの借款 4.58 億ユーロを北京・天津・河北の大気汚染対策に投入

公表日：2017年6月16日
公表組織：新華社
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、大気汚染対策、環境保護投融资

6月16日、アジア開発銀行、国家開発投資公司、中国投融资担保股份有限公司は、北京で投融资促進プロジェクトを開始した。このプロジェクトにおいて、アジア開発銀行は4.58億ユーロの借款を提供する。借款の支援期間は15年で、総投資額は270億人民元を超える予定であり、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染対策に用いられる。

この日にキックオフしたプロジェクトの正式名称は「北京・天津・河北区域の大気汚染防止にかかる中国投融资担保股份有限公司の投融资促進プロジェクト」である。プロジェクト実施機関の中国投融资担保股份有限公司によると、この借款資金は北京・天津・河北および周辺区域に投入され、エネルギー構造最適化、移動発生源の汚染防止、工業企業汚染対策、面源汚染対策などのプロジェクトの実施を支援する。

資金運営と管理の面で、中国投融资担保股份有限公司は信用補強と投融资という二つの手段を活用する。つまり、中小企業に対しては株式投資、大企業に対しては借款方式で債権支援を行うほか、金融機関の借款申請過程で信用補強ニーズのある成長期と成熟期の企業に対しては信用補強サービスを提供し、ファイナンシャルリース会社に対しては転貸サービスなどを提供する。

中国投融资担保股份有限公司の予測によると、プロジェクト完了後、北京・天津・河北区域は石炭消費量4,020万トン（石炭換算トン）を節約し、二酸化炭素排出量を855万トン、排煙を3,800億 m^3 、ばいじんを78万トン、二酸化硫黄を51万トン、窒素酸化物を36万トンそれぞれ削減し、北京・天津・河北区域の大気質改善を大幅に促進する。

これは、中国投融资担保股份有限公司による初めての省エネ環境保護プロジェクトではない。2003年に中国投融资担保股份有限公司は「世界銀行/地球環境ファシリティー中国省エネ促進プロジェクト」（第二フェーズ）向けに借款担保を提供している。担保により累計で148プロジェクトを支援し、総投資額は10億人民元、石炭消費量59万トン（石炭換算トン）/年、二酸化炭素排出量38万トン（炭素換算）/年の削減を実現した。

公表組織：新華社

URL: http://news.xinhuanet.com/politics/2017-06/16/c_1121156980.htm

【 2017年7月 】

1.11 北京・天津・河北政策連携：中関村の「環境保護科学技術」が三地区の企業に波及

公表日：2017年7月11日
公表組織：新華社
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護産業、環境保護技術、区域大気汚染防止

中関村管理委員会、天津市科学技術委員会、河北省科学技術庁は7月11日に北京で「中関村の省エネ環境保護技術の優位性を発揮し、北京・天津・河北伝統産業の転換・高度化を推進する事業計画」（以下「計画」）を共同で公布した。三地区の政府は「計画」に従って、中関村の省エネ環境保護企業の技術優位性を発揮し、北京・天津・河北伝統産業の転換・高度化を推進する。

2016年、中関村の省エネ環境保護と新エネルギー産業の総収入は5,917億元、企業数は1,500社以上に上り、省エネ環境保護、新エネルギーなどの領域で、神霧、天壕節能、碧水源などのリーダー企業を育てた。中関村には省エネ環境保護と新エネルギー産業のイノベーション資源が集積し、技術サービス、工事一括請負、集積イノベーションを核心的競争力とする産業クラスターが形成されている。

「計画」は、重大工事とプロジェクトの誘致、基幹技術の研究開発と実演、区域横断省エネ環境保護プロジェクト協力メカニズムの形成、グリーン金融サービスプラットフォーム構築の4分野での措置を通じて、天津・河北の鉄鋼、化学工業、建材など伝統産業の転換・高度化を促進するとしている。

「計画」はまた、区域大気汚染防止を推進し、鉄鋼、冶金などの業種を対象に、排煙中の多汚染物質一体除去技術、工業炉低室素燃焼技術、発生源からの汚染物質および二酸化炭素排出の対策技術を重点的に普及させるとともに、電力工業を対象に、石炭火力発電所の超クリーン排出の全面実施を支援するとしている。有機化学工業、製薬、塗装印刷、プラスチック製品などの重点業種に対しては、揮発性有機化合物総合対策を実施し、重点的に工業有機廃ガス高効率吸着回収、および燃焼、光触媒酸化など先進的な分解技術を重点的に普及させるとしている。

中関村省エネ環境保護企業の技術的優位性発揮の面で、「計画」は、中関村企業が天津・河北に子会社もしくは合弁会社を設立する方式で、省エネ環境保護重大工事を請け負うこと、専門的な省エネ環境保護施設運営サービス会社を共同設立し、北京・天津・河北地区企業の省エネ環境保護技術、製品、サービスを優先購入し、汚水、固形廃棄物、熱供給などのインフラ建設と運営サービスを行うことを支援するとしている。

中関村管理委員会産業処の陳星研究員は、北京・天津・河北のシナジーイノベーション共同体建設加速を背景に、三地区の政府が企業のために「技術ニーズ」と「環境保護ニーズ」をマッチングさせるよう努力し、共通基幹技術を企業経営の上下流チェーンに導入するとともに、「環境保護技術提供者」と「産業高度化需要者」間での情報共有を促し、企業の規模拡大を支援し、地域産業の高度化・転換を効果的に推進すると述べた。

公表組織：新華社

URL: http://news.xinhuanet.com/2017-07/11/c_1121301121.htm

「計画」原文：<http://www.zgc-yhy.gov.cn/n2024698/n2895865/c5720016/content.html>

1.12 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督査察状況を 通報：天津は大気関連「分散・混乱・汚染」企業問題がまだ顕著

公表日：2017年7月19日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護監督査察、大気汚染防止、環境法令違反

7月17日、28の監督査察チームが合計328社の企業（組織）を検査し、71社の大気関連企業に環境問題が存在することを発見した。内訳は、大気関連「分散・混乱・汚染」問題企業が20社、汚染処理施設未設置が14社、汚染処理施設不適正運転が8社、揮発性有機化合物（VOCs）処理問題が29社であった。

直近一週間（7月11日～17日）に行われた監督査察チームの検査では、大気関連「分散・混乱・汚染」問題企業が151社あり、その内天津市が最多の43社を占めた。

監督査察チームの検査によると、天津市では「分散・混乱・汚染」企業の整理整頓不徹底現象が依然目立っており、一部の企業は何度禁止しても違法生産を続けており、封印を破棄する現象も存在していることが明らかになった。天津盛世楓水族用品有限公司の吹付け塗装作業場、天津漫步蘭軒衣櫃櫥櫃廠、騰龍聖居木門廠では封印破りによる違法生産が行われていた。天津品尚紅柯家具製造有限公司と天津宏鎮紙製品有限公司は封印され、現場検査の時は生産停止状態であったが、作業場には最近の生産記録があった。天津天豊糧食機械廠、天津亜鑫豊工貿有限公司、天津進信特塑料製品有限公司、宝坻区牛道口鎮郭家深村煉瓦廠、天津翔盛新材料有限公司など21社は現地の「分散・混乱・汚染」企業リストに入っているが、監督査察チームが検査した際にもまだ環境保護手続と汚染処理施設がないままで生産しており、廃ガスが直接排出されていた。

天津市では一部地区の「分散・混乱・汚染」企業の調査が不徹底で、7月11日～17日の監督査察チームによる検査では、天津静海県偉業塑料製品廠、天津高盛金属製品有限公司、天津文玲塑料製品有限公司、天津市宝坻区鑫塔木製品加工工廠など14社の企業でいずれも環境保護手続と汚染処理施設が無く、「分散・混乱・汚染」調査リストにも入っていなかったことが明らかになった。

環境保護部は、封印を勝手に破って違法生産したり、要求に従って是正を行わない企業に対し、各地区が法令に従って厳しく処分し、断固として「分散・混乱・汚染」企業の復活を阻止しなければならないと強調した。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-07/19/content_62558.htm

1.13 環境保護部が北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止強化監督査察状況を 通報：VOCs 対策問題などが最も顕著

公表日：2017年7月31日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、環境保護監督査察、大気汚染防止、環境法令違反

7月21日～27日は北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止強化監督査察実施第16週目であり、第八巡目の強化監督査察の第一週でもあった。集計によると、13の監督査察チームが合計1,481社の企業（組織）を検査し、316社の大気関連企業に環境問題があることを発見した。

問題のあった企業の内、大気関連の「分散・混乱・汚染」問題は48社、基準超過排出は20社、汚染処理施設未設置は89社、汚染処理施設不適正運転は61社、VOCs対策問題は97社であった。

前週の監督査察状況によると、揮発性有機化合物（VOCs）対策問題、汚染処理施設運転の不適正、不十分などの問題が最も目立っており、問題企業総数の78.3%を占めた。

環境保護部は、各監督査察チームに引き続き前七巡の監督査察強度を維持し、地方各級政府および関係部局が着実に大気汚染防止責任を履行するよう促し、圧力を加え、大気関連重点企業の日常巡回検査、監督管理を強化し、各主要課題目標を期限前に達成するよう要求した。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-07/31/content_63034.htm

【 2017年8月 】

1.14 国務院副総理が北京・天津・河北および周辺部大気汚染防止協力メカニズム第10回 会議の席で、「四つの意識」を強化し、全力で秋冬季大気汚染防止業務に取り組むと強調

公表日：2017年8月1日
公表組織：中国環境報

タイプ：ニュース

キーワード：大気汚染防止、秋冬季、北京・天津・河北地区

国務院張高麗副総理は、7月31日に北京市で開かれた北京・天津・河北および周辺部大気汚染防止協力メカニズム第10回会議に出席して演説した。

張高麗副総理は、重点・難点に力を入れ、秋冬季大気汚染総合対策攻略行動を徹底的に展開しなければならないと強調した。発生源から取り組むことを堅持し、農村切込炭クリーン化代替年間任務を完全達成し、石炭ボイラー対策を徹底的に推進し、石炭使用量を厳格に規制しなければならない。分類指導を堅持し、「**先ず生産停止させた後に是正する**」原則に従って「散・乱・汚」企業を適切に処理し、「散・乱・汚」企業の移転と復活を断固阻止する。厳格管理・厳格規制を堅持し、工業企業総合是正を推進し、基準引き上げ対応改造、逸散排出と揮発性有機化合物総合対策の達成を促進する。科学的配置を堅持し、ピークシフト生産停止・生産制限計画と「一工場一対策」ピークシフト輸送計画を制定し、ピークシフト生産リストに盛り込まれた企業は生産停止・生産制限を実行しなければならない。最適貨物輸送構造を堅持し、鉄道輸送比率を高める。総合法執行検査実施を堅持し、基準超過排出車両の監督を強化し、違法車両の共同処罰を実施し、石油製品販売に対して特別整理整頓を行う。厳格管理を堅持し、農作物残茎の野焼きと飛散粉じん汚染を厳格に規制し、面源汚染予防に力を入れる。区域連携を堅持し、重汚染気象緊急対応計画を改善し、科学技術難関攻略を促進し、汚染気象がもたらす不利益を最大限軽減する。

張高麗副総理はさらに、各地区各官庁は「**三厳三実**」¹要求に従い、釘打ち精神を発揚し、組織指導を強化し、攻略行動の達成を全力で保障しなければならないと指摘した。地方の責任を実行し、大気質改善最終目標を達成できなかった、あるいは重点任務の進捗が緩慢な都市と区県に対しては、厳しく問責しなければならない。調整協力を強化し、関係官庁と企業は職務分担に従い確実に仕事をしなければならない。張高麗副総理は、監督査察法執行を強化し、重点監督査察リストに排出削減措置の実施状況を盛り込み、進捗の緩慢な地方に対して中央環境特別監督査察を実施し、宣伝誘導を重視し、速やかかつ自発的に権威ある情報を公表し、共に「青空防衛戦」を戦い抜こうと述べた。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-08/01/content_63060.htm

1.15 環境保護部が監督査察強化状況を通報：4カ月で2万社の環境問題を発見

¹ 「三厳三実」：「三厳」とは、厳しく身を修め、厳しく権力を使い、厳しく自分を律すること。「三実」とは、確実に事を謀り、確実に成果を上げ、確実に身を持つこと。（訳注）

公表日：2017年8月9日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北、区域大気汚染防止、環境監督査察

8月7日、6つの監督査察チームが91社の企業（組織）を検査し、19社の企業に大気環境問題があることを発見した。内訳は、廃ガス関連「散・乱・汚」²問題のある企業が9社、汚染防止設備未設置が1社、揮発性有機化合物（VOCs）処理問題が9社であった。河北省に派遣された8つの監督査察チームは、16県（区、市）の「1+18」プロジェクト計画にある306の具体的任務ポイントの達成状況を現場で確認し、43ポイントに問題があることを発見した。河南省に派遣された7つの監督査察チームは、9県（区、市）の「三つの根治治療、三つの対症療法」計画にある30項目の任務の211の具体的任務ポイントの達成状況を現場で確認し、9項目33ポイントに問題があることを発見した。

8月7日現在、北京・天津・河北および周辺地区での大気汚染防止監督査察強化はすでに4カ月を経過した。28の監督査察チームが39,759社の企業（組織）を検査し、56.3%にあたる22,392社の企業の環境問題を発見した。問題のあった企業の中で、「散・乱・汚」企業は7,109社、基準超過排出は62社、汚染防止設備未設置は2,349社、汚染処理設備の不適合正運転は1,971社、自動モニタリング改ざんは4社、VOCs処理問題は3,122社であった。

4カ月の監督査察強化を振り返ると、

第一に、廃ガス関連「散・乱・汚」企業の違法生産問題が突出している。監督査察チームは廃ガス関連「散・乱・汚」企業7,109社の違法生産問題を発見したが、それは4カ月の検査で発見した環境問題総数の31.8%にのぼり、現地の「散・乱・汚」企業リストに盛り込まれていない会社が3,841社あった。中でも、河北省石家荘市、山東省徳州市、淄博市が最も多く、それぞれ830、784、553社あった。

第二に、汚染防止設備の不備、不適合正運転問題が多かった。監督査察チームは4,320社の企業に汚染防止設備の不備、不適合正運転の問題を発見し、4カ月の検査で発見した環境問題総数の19.3%にのぼった。中でも、山東省淄博市、河北省邯鄲市、山東省済南市が最も多く、それぞれ432、313、233社あった。

第三に、VOCs処理問題が依然として深刻であった。監督査察チームは検査で、3,122社の企業にVOCs処理問題を発見した。それは4カ月の検査で発見した環境問題総数の13.9%を占めており、処理施設不設置、処理施設の運転不適合正状況が多くあった。中でも北京市、

²「散・乱・汚」企業：産業政策や現地の産業配置計画に合致しない企業、工業・情報化、発展改革、土地、計画、環境保護、工商、品質監督管理、安全監督管理、電力などの部門の承認手続を実施していない企業、安定的に基準を満たして汚染物質を排出することができない企業を指す。以下、同じ。（訳注）

河南省新郷市、山東省荷澤市が最も多く、それぞれ 282、251、172 社にのぼった。

環境保護部は、各監督査察チームに対し、引き続きこれまでの 4 カ月の監督査察の強度を維持し、高圧的態度を緩めることないよう要求した。地方各級政府と関係官庁に対し、大気関連汚染重点業種、重点企業に対する日常巡回検査と監督管理を強化し、大気汚染監督査察強化が実効を上げることを保障するよう要求した。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-08/09/content_63367.htm

1.16 環境保護部など 10 部・委員会および 6 地方政府が「北京・天津・河北および周辺部 2017～2018 年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」を公表

公表日：2017 年 8 月 21 日
公表組織：環境保護部
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北、大気汚染防止、秋冬季

2017～2018 年秋冬季（2017 年 10 月～2018 年 3 月）大気汚染防止事業を確実に行うために、「北京・天津・河北大気汚染防止強化措置（2016～2017 年）」「北京・天津・河北および周辺部 2017 年大気汚染防止作業計画」を踏まえ、8 月 21 日、環境保護部、国家発展改革委員会、工業・情報化部、公安部、財政部、住建部、交通部、工商総局、質検総局、エネルギー局の 10 部・委員会および北京、天津、河北、山西、山東、河南の 6 地方政府が共同で「北京・天津・河北および周辺部 2017～2018 年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」（以下「行動計画」）を公表した。

「行動計画」は以下の主な目標を提起した。「大気十条」考課指標を完全達成し、2017 年 10 月から 2018 年 3 月まで、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の PM_{2.5} 平均濃度を前年同期比 15%以上低下させ、大気重汚染日数を前年同期比 15%以上低下させる。同時に、「行動計画」は「2+26」都市に対し、2017 年 10 月～2018 年 3 月の大気質改善について具体的目標を提示した。それには、PM_{2.5} 平均濃度の前年同期比低下比率と重汚染日数前年同期比低下比率が含まれる。

それについて「行動計画」は合計 11 項目の任務を提示している。それには大気質モニタリングネットワーク体系の建設と改善、「散・乱・汚」企業およびクラスターの総合対策の実施促進、切込炭汚染総合対策の促進、石炭ボイラー対策の徹底推進、工業企業逸散排出管理の着実な強化、重点業種総合対策の全面実施、汚染物質排出許可管理の実施促進、移動発生源汚染物質排出の厳格管理、面源汚染防止措置の強化、工業企業ピークシフト生産と輸送の徹底推進、重汚染気象への適切な対応が含まれる。

石炭ボイラー対策の徹底推進の面で、「行動計画」はボイラーアップグレード改造の推進を提起している。北京市は2,500台のガス焼きボイラーの低NO_x改造を完了させ、その他の都市の石炭ボイラーは燃料転換の過程で同時に低NO_x改造を実現する。特別排出規制値を達成する石炭ボイラーに対応する基本的な環境保護施設にはバグフィルターもしくは電気集じん機、高効率脱硫装置、低NO_x燃焼もしくは選択接触還元（SCR）もしくは選択無触媒還元（SNCR）などの脱硝装置が含まれる。特別排出規制値を実施する企業と団体は大気汚染源自動モニタリング設備を全面的に設置し、環境保護官庁とネットワーク接続し、同時に分散制御システム（DCSシステム）を設置し、リアルタイムで汚染物質排出状況をモニタリングしなければならない。2017年11月1日より、基準未達成もしくは排出要件未達成の石炭ボイラーは一律に運転を停止し改造する。

重点業種総合対策の面で、「行動計画」は重点領域での揮発性有機化合物（VOCs）処理任務の着実な推進を提起している。2017年7月1日より、石油化学業種排出基準を厳格に執行する。医薬、農薬などの化学工業類、自動車製造、機械設備製造、家具製造などの工業塗装類、包装印刷などの業種のVOCs総合対策を推進する。2017年10月末までに、各地区は対策をほぼ完了する。改造を終わっていない企業には操業停止による是正を命じ、各地区の冬季ピークシフト生産計画に盛り込む。VOCs対策任務達成の内訳は、北京市が300社、天津市が76社、河北省が1,227社、山西省が222社、山東省が863社、河南省が1,053社である。

「行動計画」は実施範囲を決定した。北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市は、北京、天津、河北省石家荘、唐山、廊坊、保定、滄州、衡水、邢台、邯鄲、山西省太原、陽泉、長治、晋城、山東省済南、淄博、済寧、德州、聊城、濱州、荷澤、河南省鄭州、開封、安陽、鶴壁、新郷、焦作、濮陽である。「行動計画」はまた、実施範囲内の都市に対し具体的な工事措置と完成期限を提示した。

公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201708/t20170824_420330.htm

1.17 秋冬季監督査察強化の重点を石炭燃焼規制監督査察、緊急措置とピークシフト生産の実施状況の監督査察に変更

公表日：2017年8月24日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：環境監督査察、秋冬季、北京・天津・河北地区

8月22日、北京・天津・山西駐留の6つの監督査察チームは69社の企業（組織）を検査

し、16社の企業に大気関連環境問題を発見した。問題企業の内訳は、基準超過排出が1社、汚染防止設備未設置が8社、汚染処理設備不適切運転が3社、揮発性有機化合物（VOCs）処理問題が4社であった。河北省駐留の8つの監督査察チームは、9つの県（区、市）の「1+18」プロジェクト計画にある14項目の任務の437の具体的任務ポイントの完了状況を現場で確認し、その中の7項目48のポイントに問題を発見した。河南省駐留の7つの監督査察チームは、8つの県（区、市）の「三つの根治治療、三つの対症療法」計画にある58項目の任務の357の具体的任務ポイントの完了状況を現場で確認し、その中の10項目30ポイントに問題を発見した。

4カ月余りに及んだ大気汚染防止監督査察強化の経験に基づき、「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」の要求に従い、秋冬季大気汚染監督査察強化の重点を次のように調整した。第一に、工業企業、「散・乱・汚」企業とクラスターの総合改善成果を継続、定着し、引き続き工業発生源の監督査察を強化する。それには工業企業の飛散粉じん対策状況、企業の閉鎖と移転状況、VOCs処理状況、工事現場の飛散粉じん管理状況、給油所の改善状況、工業企業の基準達成排出などの対応状況、「散・乱・汚」企業とクラスターの総合改善状況、重点業種企業への汚染物質排出許可証発行状況が含まれる。第二に、石炭使用削減、基準引き上げ対応改造を主な方向とし、石炭使用の管理監督査察を強化する。それには小型ボイラー廃棄と改造状況、クリーン暖房と石炭代替状況が含まれる。第三に、ピークシフト生産、重汚染気象への適切な対応を重要緊急保障手段とし、重汚染気象緊急対応措置の実施状況とピークシフト生産実施状況を重点的に監督査察する。

公表組織：中国環境報

URL: http://www.cenews.com.cn/syyw/201708/t20170824_848142.html

【2017年9月】

1.18 環境保護部が記者会見を開き、北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策攻略行動の全体状況を紹介

公表日：2017年9月4日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、秋冬季、北京・天津・河北地区

9月1日午前、環境保護部は北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策攻略行動の記者会見を開いた。環境保護部宣伝教育司の劉友賓巡視員が記者会見の司会を務め、攻略行動について紹介した。また、環境保護部大気環境管理司の劉炳江司長、環境保護

部環境監察局の田為勇局長、国家環境保護監督査察弁公室の劉長根副主任が記者会見に出席して記者が注目する問題に答えた。

攻略行動目標の実現を確保するために、環境保護部など 10 部・委員会と 6 省市が攻略行動総合計画を制定し、11 分野 32 項目の重点任務と 9 項目の保障措置を提示した。また、監督検査強化、巡回検査、特別監督査察、数値化問責、情報公開と宣伝の 6 つの関連計画を制定し、攻略行動の体系的配置を行い、長期効果メカニズムを構築した。

攻略行動は問題指向を堅持し、「散・乱・汚」企業とクラスターの総合是正成果と高所発生源の安定基準達成排出の定着を目指し、石炭使用削減、基準引き上げ対応改造、ピークシフト生産に焦点を当て、重汚染気象への適切な対応を重要な突破口とし、共同予防管理を強化し、法執行監督管理を厳格化し、監督査察問責を強化し、情報公開を強化し、全人民を動員して共同で重汚染気象に対応する。実施範囲は北京・天津・河北大気汚染輸送経路の「2+26」都市である。主な目標は、「大気十条」考課指標の全面達成である。2017 年 10 月から 2018 年 3 月までに、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の PM_{2.5} 平均濃度を前年同期比 15% 以上低下させ、重汚染日数を前年同期比 15% 以上低下させる。

2017 年大気汚染総合対策攻略行動全体配置とオゾン問題について、劉炳江司長は、北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気対策の目標が絞られておらず、大気質改善が不明確で、重汚染日数が減らないという課題を指摘し、環境保護部が 2017 年第一次秋冬季対応計画において、「2+26」都市の秋冬季 PM_{2.5} と重汚染日数の低下比率全体目標を設定し、同時に大気質改善目標を「2+26」の各都市に割り振り、具体的な任務を一つずつ区県、郷鎮に割り振ったと説明した。

オゾン問題について、現在中国のオゾン汚染は全体的に制御可能で、波状変動状態にある。2016 年には 59 都市のオゾン濃度が基準を超過したが、軽度超過日数がわずか 4.7% であり、中度および重度は僅少で、深刻汚染は発生しなかった。また、計測器の測定上限超過ももちろんなかった。環境保護部はオゾン汚染対策を非常に重視しており、カギは NO_x と VOCs という二つのオゾンを作る前駆物質の解決である。NO_x は「第 12 次五カ年計画」における必達目標で排出量が累計で 20% 以上減少しており、空気中の NO₂ 濃度は全体的に安定している。第 13 次五カ年計画揮発性有機化合物汚染防止計画は関係部・委員会と意見の一致を見ており、各地区も対策に力を入れている。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-09/04/content_64356.htm

1.19 環境保護部の北京・天津・河北・山西・河南駐在監督検査チームが全 10 回の監督検査で 22,832 社の問題企業を発見

公表日：2017 年 9 月 4 日

公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：環境保護監督検査、北京・天津・河北地区、揮発性有機化合物

4月7日～8月31日、環境保護部が派遣した大気汚染防止監督検査強化チームは10回の監督検査業務を終え、28の監督検査チームが41,928社の企業（組織）を検査し、22,832社の企業（組織）、検査総数の54.5%に環境問題があることを発見した。問題のあった企業のうち、大気汚染関連「散・乱・汚」問題企業は7,180社、基準超過排出は67社、汚染処理設備未設置は2,480社、汚染処理設備不適正運転は2,016社、自動モニタリングデータ偽造の疑いは4社、揮発性有機化合物（VOCs）処理問題は3,310社であった。

10回の監督検査強化状況によると：

第一に、大気汚染関連「散・乱・汚」企業の違法生産問題が目立った。監督検査チームは7,180社の大気汚染関連「散・乱・汚」企業違法生産問題を発見し、それは10回の検査で発見された問題総数の31.5%を占めた。その内、現地の「散・乱・汚」企業リストに入っていないものが4,132社あり、いずれも環境保護手続と汚染処理設備がないまま違法生産を続け、廃ガスを直接排出していた。現地の「散・乱・汚」企業リストに記載されていた3,046社中、466社が「二つの供給停止と三つの撤去」取締基準に達しておらず、554社が違法生産を続け、133社が臨時に検査逃れのために操業を停止し、11社が生産を回復していたか、生産回復の痕跡があった。

第二に、汚染処理設備の不備、不適正運転が広く存在した。監督検査チームの検査で4,496社に汚染処理施設の不備、不適正運転の問題が発見され、10回の検査で発見された環境問題総数の19.7%を占めた。

第三に、VOCs処理問題がまだ深刻であった。監督検査チームの検査で3,310社の企業にVOCs処理問題を発見し、10回の検査で発見された環境問題総数の14.5%を占め、処理設備の不足、処理設備の不適正運転状況が広く存在した。

第四に、河北省「1+18」特別計画の中の472件の任務の1,003の地点に問題があった。7月21日～8月31日、河北省駐在の8つの監督検査チームが55県（区、市）に足を延ばし、河北省「1+18」特別計画の1,418件の任務の10,341カ所の任務地点の完了状況を現地調査したところ、大気汚染関連「散・乱・汚」企業是正、VOCs是正、農村の切込炭燃焼対策など472件の任務の1,003カ所のサイトに実施遅延、未完了、虚偽完了報告などの問題があった。

第五に、河南省の「三つの根治治療、三つの対症療法」計画中の358項目の659カ所の実施サイトに問題があった。7月21日～8月31日、河南省駐在の7つの監督検査チームは47県（区、市）に足を延ばして河南省「三つの根治治療、三つの対症療法」計画917項目任務の7,872カ所の実施サイトの達成状況を現場検査したところ、大気汚染関連「散・乱・汚」企業是正、切込炭燃焼対策など358項目の任務中の659カ所のサイトに実施遅延、未

完了、虚偽完了報告などの問題があった。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-09/04/content_64366.htm

【 2017 年 10 月 】

1.20 環境保護部が記者会見を行い、北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策攻略行動の全体状況を紹介

公表日：2017年10月30日
公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、秋冬、北京・天津・河北地区

2017年10月31日午前、環境保護部は10月の定例記者会見を行い、最近の北京・天津・河北および周辺部の秋冬季大気汚染総合対策攻略行動の実施状況を紹介した。

北京・天津・河北および周辺部で2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動を実施以降、「2+26」都市は石炭、工業、自動車類など主要分野において重点的に事前配備・事前行動を行うことにより各種対策任務を素早く推進し、各種業務は円滑に進展した。10月1日から27日、北京・天津・河北および周辺部「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度は62 μg/m³で、前年同期比4.6%低下し、区域大気質は安定的に改善した。

第一に、冬季クリーン暖房プロジェクトを推進し、2017年9月末までに、切込炭クリーン代替を200万戸で完了し、切り替えた石炭は400万トン近くにのぼった。

第二に、調査・移転分散・是正処分の同時進行で、「散・乱・汚」企業是正を強化した。各地区で「散・乱・汚」企業とクラスターの総合対策を推進し、徹底的な調査を実施した。9月1日から10月22日、監督検査チームは「散・乱・汚」関連企業の総合対策、石炭ボイラーの廃棄・改造、揮発性有機化合物（VOCs）処理など69,671件の具体的任務サイトで現場確認を行い、5,978サイトで環境問題の存在を発見し、地方政府に命じて是正を行わせている。

第三に、工業企業総合対策を引き続き強化し、逸散排出とVOCs総合対策改造を強化し、重点業種汚染排出許可管理を促進した。2017年9月末時点で、「2+26」都市において石炭ボイラー5万台余りを廃棄し、石炭ボイラー対策を803台、5万蒸気換算トン実施し、3,866社の企業のVOCs総合是正を完了した。

第四に、基準超過自動車とオフロード特殊自動車の監督管理を強化し、大型トラックの基準超過排出行為を厳しく取り締まり、自動車用燃料油の監督管理を強化した。

第五に、鉄鋼、コーキング、鋳造、建材、非鉄金属、化学工業などの業種のピークシフト

生産計画を制定し、ピークシフト生産企業リストを明確化し、ピークシフト生産要求に合わせてピークシフト輸送を展開した。

今後、環境保護部は各地区に期限通り攻略行動の各種任務を完了させ、大気汚染処理プロセスを加速する。2017年10月から2018年3月の「2+26」都市PM_{2.5}平均濃度前年同期比を15%以上低下させ、大気質の重汚染日数を前年同期比15%以上低下させるという目標の達成を督促する。

公表組織：環境保護部

URL: http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/qt/201711/t20171101_424871.htm

【2017年11月】

1.21 工業・情報化部と環境保護部が連名で「「2+26」都市の一部の工業業種で2017～2018年秋冬季にピークシフト生産を実施することに関する通知」を公表

公表日：2017年11月1日
公表組織：工業・情報化部
タイプ：政策ニュース
キーワード：工業業種、ピークシフト生産、秋冬、北京・天津・河北区域

「北京・天津・河北および周辺部2017年大気汚染防止作業計画」（環大気〔2017〕29号）と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」（環大気〔2017〕110号）を実行し、北京・天津・河北および周辺部における秋冬季の環境大気質の持続的改善を推進するために、工業・情報化部と環境保護部は11月3日に「「2+26」都市の一部の工業業種で2017～2018年秋冬季にピークシフト生産を実施することに関する通知」（以下「通知」）を連名で公表した。

「通知」は、鉄鋼・コークス・鑄造産業、建材産業、非鉄金属・化学工業の2017～2018年秋冬季ピークシフト生産について規定した。鉄鋼・コークス・鑄造産業は部分的ピークシフト生産を、建材産業は全面的ピークシフト生産を実施し、非鉄金属・化学工業は生産の最適化調整を実施する。

「通知」は企業リストを公告した。「底引き網式」調査対象区域内の企業はもれなく全て対象とし、リスト管理を実行する。「一企業一対策」原則に従い、ピークシフト生産を実施する企業リスト、稼働停止・稼働制限設備および最大日生産量、稼働停止・稼働制限期間、稼働停止・稼働制限方式などを決定し、台帳式管理を実行し、省級の工業・情報化と環境保護の主管官庁のポータルサイト上で公告する。

また、「通知」は考課問責の強化を明記した。目標責任を明確にし、管轄区域内の工業企業の実態調査不徹底、監督検査不十分、稼働制限・稼働停止計画不十分であった責任者に対

して、厳しく問責を行う。偽造・改ざん、法令違反生産を行った企業に対しては、処罰を拡大し、関係者の責任を追及する。

公表組織：工業・情報化部

URL: <http://xxgk.miit.gov.cn/gdnps/wjfbContent.jsp?id=5892995>

1.22 環境保護部が記者会見を開催：最近の重点業務と北京・天津・河北大気汚染対策の進捗状況を通報

公表日：2017年11月1日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、秋冬、北京・天津・河北

11月1日、環境保護部は10月の定例記者会見を開催し、最近の重点業務の進捗状況を通報した。

環境保護部宣伝教育司の劉友賓巡視員は、北京・天津・河北および周辺部の大気汚染防止の分野で2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動を開始して以降、「2+26」都市が石炭燃焼、工業、自動車類などの基幹分野を重点に、事前配置と事前行動を行い、各種任務の推進を促進し、各種業務が順調に進展していることを説明した。また、「緑の盾2017」国家級自然保護区監督検査特別行動を着実に推進するために、10月25日より環境保護部は6官庁と共同で特別巡視行動を展開しており、関係官庁から200名を動員し、10組の査察チームを作り、31省で1カ月間の査察を行ったと報告した。査察で発見された問題の是正が不十分な市県政府、地方監督官庁に対しては、公開喚問や特別監督査察を行い、厳しく責任を追及し、特別行動の実効を上げると強調した。

北京がPM_{2.5}年平均濃度60 μg/m³前後の目標を達成することに関連する記者からの質問に答えて、北京市環境保護局方力局長は次のように語った。モニタリングデータによれば2013～2016年のPM_{2.5}年平均濃度は低下傾向にあり、これは全社会の共同の努力の結果である。2017年1、2月の平均濃度は若干上昇しているが、3月から現在までの7カ月間の月平均濃度は全て史上最低である。10月31日現在、2013年同期比で34%低下している。

「散・乱・汚」企業問題対策についての記者からの質問に対しては、天津市環境保護局の温武瑞局長が次のように語った。「散・乱・汚」企業対策はグリーン発展にとって必要である。関連要求に従い、天津市は2017年に合計1.9万社の「散・乱・汚」企業を調査し、「分類指導、一工場一対策」の原則に従って分類し対策を行った。短期的には、個別の企業に影響があったが、マクロレベルと長期的視点からは、環境汚染を解決するだけでなく、産業配置を最適化し、次の発展のために土地、資源、環境の余地を空けておくことになる。

河北省環境保護庁の高建民庁長は監督査察問責に関する記者の質問に答えて、次のように語った。2017年の秋冬攻略行動が始まってから、河北省は実情を踏まえ、数値化問責暫定規定を制定し、一連の対応策を提起した。第一に、業務の実施問責にフォーカスし、問責対象事項の範囲を拡大した。第二に、原因組織の問責にフォーカスし、問責の精確性を確保した。第三に、主要な問題の問責にフォーカスし、ゼロトレランスを実行した。問責のフォーカスにより大気汚染総合対策業務の不実施、圧力伝導の不十分という問題をうまく解決した。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-11/01/content_66479.htm

1.23 環境保護部が10月の北京・天津・上海および周辺地区の大気汚染防止強化監督検査状況を通報

公表日：2017年11月2日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、北京・天津・河北地区、環境保護監督検査

統計によると10月1日から31日、28の監督検査チームが任務リスト掲載の44,326カ所の任務サイトで現場検査を実施し、その中の4,349サイトに環境問題があることを発見した。問題のあったサイト中、工業企業の逸散排出是正要求未実施が848件、大気関連「散・乱・汚」企業総合是正が730件、工事現場飛散粉じん管理が715件、重汚染天気緊急事態対応が518件、非工業汚染問題が451件、小型石炭ボイラー廃棄改造が230件、汚染処理設備未設置が215件、工業企業のその他の大気関連汚染問題が152件、汚染処理設備不適正運転が149件、給油所特別是正が145件、揮発性有機化合物（VOCs）処理が89件、都市と農村の切込炭対策が36件、工業企業のピークシフト生産が30件、基準超過排出もしくは超低濃度排出基準未実行が28件、露天掘り鉱山総合対策、工業系廃業移転プロジェクトが各6件、オンラインモニタリングデータ偽造・改ざんが1件であった。

10月の監督検査結果を見ると、工業企業の逸散排出是正要求未実施、大気関連「散・乱・汚」企業総合是正、工事現場飛散粉じん管理、重汚染天気緊急事態対応、小型石炭ボイラー廃棄改造、汚染処理設備未設置もしくは汚染処理設備不適正運転などの問題が目立ち、10月の監督検査で発見した問題総数の78.3%を占めた。詳細は以下の通り。

一、工業企業飛散粉じん処理設備の不適正運転もしくは防じん対策の不備が多く見られ、粉じん逸散排出が深刻で、10月の監督検査で発見された問題総数の19.5%を占めた。分布都市では、山西省の晋城市、長治市、陽泉市が目立った。

二、一部の地区の「散・乱・汚」企業ははまだ是正を終えていない。監督検査チームは 18,684 カ所の大気関連「散・乱・汚」企業総合是正サイトを抽出調査し、459 社の「散・乱・汚」企業がまだ「両断三清」の取締基準に達しておらず、262 社の「散・乱・汚」企業がまだ改修を終えておらず、9 社の「散・乱・汚」企業がまだ現地の「散・乱・汚」企業リストに掲載されていないことを発見した。分布都市では、河北省の保定市、唐山市と山西省の太原市が目立った。

三、工事現場の半数に飛散粉じん防止対策不備があり、飛散粉じん汚染が深刻であった。監督検査チームは合計 1,347 カ所の工事現場を抽出調査し、715 カ所の工事現場周辺フェンス、資材置き場のカバー、土砂掘削時の湿式作業、路面舗装、出入り車両の洗浄、残土車両密閉輸送といった飛散粉じん防止措置が不備または未実施であることを発見した。分布都市では、山西省晋城市、太原市、長治市が目立った。

四、一部の地方で重汚染天気緊急対応計画関連措置の不備が目立った。監督検査チームの検査で、111 社の企業で重汚染天気緊急対応計画が制定されておらず、401 社の企業で要求通り厳格に緊急対応計画を実施しておらず、6 社の企業の緊急対応計画が不合理で現実に即していないことが発見された。分布都市では、山西省太原市、河北省滄州市、山西省晋城市が目立った。

五、一部の地区では小型石炭ボイラーがまだ取り締まられておらず、地区によっては小型石炭ボイラー調査が不徹底であった。監督検査チームの検査で、109 台のリスト掲載の小型石炭ボイラーが取り締まられておらず、121 台の小型石炭ボイラーが小型ボイラー取締リストに掲載されていないことが発見された。分布都市では、山西省太原市、河北省唐山市、山西省晋城市が目立った。

六、汚染対策設備の不備、不適正運転問題が多く見られ、監督検査チームの検査で、215 社の企業に汚染処理設備が設置されておらず、149 社の企業の汚染処理設備の運転が不適正で、廃ガスを直接排出していることが発見された。分布都市では、山西省太原市、河北省唐山市、山西省晋城市が目立った。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-11/02/content_66543.htm

1.24 「北京・天津・河北エネルギー共同発展行動計画（2017～2020年）」を公表：三地区共同でエネルギー計画を制定し大気質を改善

公表日：2017年11月2日
公表組織：北京日報
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北区域、大気質、エネルギー発展

11月1日、「北京・天津・河北エネルギー共同発展行動計画（2017～2020年）」（以下「行動計画」）が配布・実施された。「行動計画」は北京発展改革委員会、天津発展改革委員会、河北発展改革委員会が共同で制定したものであり、三地区の政府の同意を経て配布・実施された。

北京発展改革委員会の責任者は、エネルギー共同対策の面で、重点を石炭消費削減および構造最適化推進に置き、三地区共同で再生可能エネルギー開発を推進し、風力発電、太陽光発電を強力に開発し、風力発電基地建設を推進すると表明した。張家口再生可能エネルギーモデル区、崇礼低炭素オリンピック専用区、エネルギーハイエンド応用モデル区が良好なスタートを切っており、行動計画で張家口再生可能エネルギーモデル区など再生可能エネルギーとクリーンエネルギーの系統連系を優先させ、北京・天津・河北区域における一体的消費を実現するとしている。

「行動計画」は10の部分で構成され、北京・天津・河北は全面的にエネルギーの「四つの革命、一つの協力」を実行する。責任者は以下のように述べた。三地区はエネルギー施設一体化に向けて、一体化された新型エネルギーシステムを建設する。この区域は「適度な先行」原則によってエネルギー基地施設を計画的にレイアウトし、区域エネルギー供給を統一計画し、多元的エネルギー安全保障枠組みを建設する。三地区はまた、電力一体化を加速し、超超高压送電ルートを建設し、500kV基幹ネットワークを改善し、電源建設支援を強化し、区域電源レイアウトを最適化し、新エネルギー自動車へのエネルギー供給施設を統一計画する。同時に、北京・天津・河北の範囲内でオイルガス施設一体建設を加速し、オイルガス資源開発利用を統一計画し、原油貯蔵能力を強化し、天然ガス輸送幹線建設を推進し、液化天然ガス（LNG）輸送能力建設を加速する。

公表組織：北京日報

URL: http://bjrb.bjd.com.cn/html/2017-11/02/content_188187.htm

1.25 四官庁連名で「北京・天津・河北および周辺地区の製薬企業で2017～2018年暖房期間ピークシフト生産を実施することに関する通知」を公表

公表日：2017年11月6日
公表組織：工業・情報化部
タイプ：政策ニュース
キーワード：製薬企業、ピークシフト生産、暖房期間、北京・天津・河北区域

北京・天津・河北および周辺部大気汚染防止協力グループ第10回会議での決定と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」（環大気〔2017〕110号）要求を貫徹し、期限通り北京・天津・河北および周辺部の製薬企業の暖房

期間ピークシフト生産任務を達成し、大気質の持続的改善、薬品の供給保障を推進するために、工業・情報化部、環境保護部、衛生・計画出産委員会、食品薬品监督管理局は11月6日に連名で「北京・天津・河北および周辺地区の製薬企業で2017～2018年暖房期間ピークシフト生産を実施することに関する通知」（以下「通知」）を公表した。

「通知」は以下のことを提起している。北京・天津・河北および周辺地区「2+26」都市の製薬企業の本薬生産で揮発性有機化合物（VOCs）を排出する工程は、暖房期間（2017年11月15日から2018年3月15日）に原則として生産を停止する。民生需要などの特殊事情により生産する必要がある場合は、省級政府の許可を得なければならない。各地区の工業・情報化主管官庁、環境保護主管官庁、食品薬品監督管理主管官庁は企業に対し、本薬生産プロセスと技術の特徴を結び付けて、暖房期間の本薬ピークシフト生産の具体的措置を実施し、生産停止する製品の種類、生産停止期間、生産停止方法などの内容を明確にし、厳格に要求に従って生産を停止するよう督促しなければならない。

また「通知」は、薬品の持続的かつ安定的供給を確保し、監督指導検査を強化するよう要求している。

公表組織：工業・情報化部

URL: <http://xxgk.miit.gov.cn/gdnps/wjfbContent.jsp?id=5894703>

1.26. 環境保護部が10月の北京・天津・河北「2+26」都市大気質状況を通報：17都市のPM_{2.5}の月平均濃度が前年同期比で低下

公表日：2017年11月15日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北地区、大気質、微小粒子状物質

11月9日、環境保護部は北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市（以下「2+26」都市）に関係する省と都市の人民政府に向けて「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市2017年10月環境大気質関連状況通報に関する書簡」（以下「通報」）を発送し、「大気汚染防止行動計画」（以下「大気十条」）と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」（以下「攻略行動計画」）関連の業務要求を実行した。

「通報」は「2+26」都市の10月の微小粒子状物質（PM_{2.5}）平均濃度と前年同期比変化率についてランキングを行った。

2017年10月、「2+26」都市のPM_{2.5}月平均濃度範囲は45～83 μg/m³、平均は61 μg/m³で、前年同期と同水準であった。月平均濃度が低い上位三都市は順に済寧、濮陽、鄭州と安陽（同順3位）、月平均濃度が高い上位三都市は順に邯鄲、石家莊、邢台であった。

改善幅についてみると、17都市でPM_{2.5}月平均濃度が前年同期比低下した。低下率上位三都市は保定、北京、石家荘で、それぞれ34.4%、32.1%、31.0%低下した。11都市で前年同期比上昇し、上昇率上位三都市は晋城、邯鄲、焦作で、それぞれ139.1%、62.7%、51.2%上昇した。

「通報」によれば、北京・天津・河北および周辺地区の大気環境情勢は依然深刻で、予測によると北京・天津・河北および周辺地区の2017年秋冬季の気象条件は全体的に不利で、大気汚染物質の拡散能力が低く、任務目標実現の難度が高まっている。各地区は現在の大気汚染対策事業の重要性、緊迫性、困難性を十分に認識し、「大気十条」と「攻略行動計画」の目標任務リストに照らして監督検査処罰を強化し、対応性のより高い措置を採り、対策効果を高め、重汚染天気に積極的に対応し、環境大気質改善目標の達成を確保しなければならない。

公表組織：中国環境報

URL: http://49.5.6.212/html/2017-11/15/content_67075.htm

「通報」原文：

http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bgth/201711/t20171114_426180.htm

【2017年12月】

1.27 環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～11月環境大気質関連状況通報に関する書簡」を公表

公表日：2017年12月8日
公表組織：環境保護部
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北地区、大気質、微小粒子状物質、輸送経路都市

「大気汚染防止行動計画」（以下「大気十条」）と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」（以下「攻略行動計画」）の要求を実行するために、12月8日、環境保護部は「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～11月環境大気質関連状況通報に関する書簡」（以下「書簡」）を公表した。

「書簡」は、国設モニタリングポイントのモニタリングデータ（黄砂の影響除外済み）に基づき、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市（以下「2+26」都市）の微小粒子状物質（PM_{2.5}）の2017年10～11月平均濃度の前年同期比変化幅について順位付けを行っている。

「書簡」は、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～11月の環境大気質について通報した。

2017年10～11月、「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度範囲は52～87 μg/m³で、平均は65 μg/m³、前年同期比22.6%低下した。平均濃度の低かった上位3都市は順に北京、廊坊、済寧である。平均濃度が高かった上位3都市は順に邯鄲、邢台、石家荘である。

改善幅を見ると、26都市のPM_{2.5}平均濃度が前年同期比低下し、低下幅の上位3都市は石家荘、北京、保定で、それぞれ44.8%、43.5%、42.0%低下した。晋城は前年同期と同レベル、邯鄲は唯一前年同期比上昇した都市で、上昇幅は8.8%であった。

邯鄲、晋城、済寧、荷沢、開封、濮陽、長治、鄭州は改善目標に達しなかったため、さらに取り組みを強化する必要がある。

「書簡」はまた、中国気象局、中国科学院など多くの機関の予測によると、2017年の冬は暖冬であり、不利な気象条件は今後3カ月間に集中するため、各地区は監督検査を強化し、より対象を絞った措置を採って対策効果を上げ、重汚染天気に積極的に対応し、環境大気質改善目標達成を確保することを要求している。

公表組織：環境保護部

URL: http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bgth/201712/t20171214_427938.htm

1.28 環境保護部が10～11月北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市大気質状況を通報： 「2+26」都市PM_{2.5}平均濃度が前年同期比22.6%低下

公表日：2017年12月12日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、秋冬、北京・天津・河北地区

「大気汚染防止行動計画」と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬季大気汚染総合対策攻略行動計画」の要求を実行するために、環境保護部は北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市（以下「2+26」都市）関連の省と都市の人民政府に「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～11月環境大気質関連状況通報に関する書簡」（以下「通報」）を送った。

「通報」は「2+26」都市の2017年秋冬の微小粒子状物質（PM_{2.5}）改善状況のランキングを行っている。

2017年11月、「2+26」都市のPM_{2.5}月平均濃度範囲は46 μg/m³～91 μg/m³で、平均は68 μg/m³、前年同期比37.0%低下した。月平均濃度の低かった上位3都市は順に北京、廊坊、天津であった。月平均濃度の高かった都市は邯鄲、安陽、開封で、それぞれ91 μg/m³、89 μg/m³、81 μg/m³であった。改善幅を見ると、「2+26」都市のPM_{2.5}月平均濃度は2016年の同期と比べて全て多かれ少なかれ低下し、低下幅の範囲は11.8%～54.1%であった。低下幅

の上位3都市は石家荘、北京、天津で、それぞれ54.1%、54.0%、49.0%低下した。

2017年10月～11月、「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度範囲は52 μg/m³～87 μg/m³で、平均は65 μg/m³、前年同期比22.6%低下した。平均濃度の低かった上位3都市は順に北京、廊坊、済寧であった。平均濃度の高かった上位3都市は順に邯鄲、邢台、石家荘であった。改善幅を見ると、26都市のPM_{2.5}平均濃度は前年同期比低下し、低下幅の上位3都市は石家荘、北京、保定で、それぞれ44.8%、43.5%、42.0%低下した。

「通報」によると、2017年10月～11月、20都市が改善目標の進捗度要求を達成したが、今後一層努力しなければならない。邯鄲、晋城、済寧、荷沢、開封、濮陽、長治、鄭州は改善目標に達しなかったため、さらに取り組みを強化しなければならない。

予測によると、2017年の冬は暖冬で、不利な気象条件は今後3カ月に集中するため、「通報」は各地区が監督検査を強化し、より対象を絞った措置を採って対策効果を上げ、重汚染天気に積極的に対応し、環境大気質改善目標達成を確保することを要求している。

公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-12/12/content_68049.htm

1.29 環境保護部が「北京・天津・河北および周辺地区「2+26」都市の2017年冬季暖房保障作業特別監督検査計画」を公表

公表日：2017年12月15日
公表組織：環境保護部
タイプ：ニュース
キーワード：北京・天津・河北地区、暖房保障、石炭のガス転換

「切込炭総合対策を行い大衆が暖かく冬を越せるよう確保する作業に関する書簡」（環弁大気函〔2017〕1874号）の各要求の実行を督促するために、環境保護部は「北京・天津・河北および周辺地区「2+26」都市の2017年冬季暖房保障作業特別監督検査計画」を公表し、2017年12月15日から17日まで北京・天津・河北および周辺地区「2+26」都市の冬季暖房保障作業の特別監督検査を行うことを決定した。

検査内容は主に住民の暖房が正常か、暖房用ガスは安定しているか、電気暖房の料金優遇政策は実行されているか、暖房用石炭は供給されているか、計画内と計画外の石炭のガス転換と電気転換改造任務の達成状況などである。

監督検査計画は、暖房が保障されていない状況が見つかった場合、地方政府に対し期限を定めて是正を求め、大衆の暖かな越冬を必ず保障しなければならないと提起している。

公表組織：環境保護部

URL: http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bgth/201712/t20171216_428048.htm

1.30 環境保護部が北京・天津・河北および周辺「2+26」都市で冬季暖房保障特別監督検査を実施

公表日：2017年12月25日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気汚染防止、北京・天津・河北地区、暖房保障監督検査

最近の一部地区で現れた暖房不足、天然ガス供給不足の問題に対し、環境保護部は内部部局と在北京の直属組織から2,000名余りを選抜し、839のチームを作り、関係地方政府と関係部局の大々的な支持と協力の下、12月15日から20日まで北京・天津・河北および周辺「2+26」都市に派遣して、大規模な面談、慰問、調査、監督検査活動を実施した。李幹傑部長、翟青副部長、趙英民副部長が、チームを率いて天津、保定、廊坊、邢台、邯鄲、德州、聊城、安陽などの重点地区に赴き、調査研究と監督指導を行った。

環境保護部の責任者によると、今回の特別監督検査の主な目的と任務は大衆が暖かく冬を越せるよう確保することであり、各地区から送られてきた情報に基づき、日常把握している状況を踏まえ、北京・天津・河北および周辺「2+26」都市の「石炭のガス転換」「石炭の電気転換」（以下「石炭の電気とガス転換」）改造作業について、村に入って戸別訪問で底引き網式悉皆検査を行った。暖房不足の問題を発見した場合には直ちに現場へ駐在チームを派遣して、現地政府に期限を定めて解決するよう督促し、住民の温かい越冬を保障した。

839チームが6日間にわたり北京・天津・河北および周辺「2+26」都市の合計385の県（市、区）、2,590の郷（鎮、街道）、25,220の村（社区）、553.7万戸を検査した。その内、「石炭の電気とガス転換」改造任務が終わっていた村（社区）は21,516カ村、474.3万戸であった。その内、80万戸は2016年に改造が完了し、その他の394.3万戸は2017年に改造が完了していた。その内、2017年度計画に盛り込まれていたのは314.8万戸で、各地区が計画外に自発的に改造したのが79.5万戸であった。このほか、給電指令によれば、山東、山西、河南、河北四省の「2+26」都市以外30都市で、「石炭の電気とガス転換」改造が150万戸前後行われた。

現場検査で、「石炭の電気とガス転換」改造任務完了済みの村（社区）のうち、1,208の村（社区）、42.6万戸で、暖房期間に入ってからガス不足などの問題が生じていた（約5.6%）。その内993の村（社区）、33万戸では、監督検査の前にガス供給増、石炭暖房、電熱器使用など臨時的な対策を採って大衆の暖房を保障していた。残りの215の村（社区）、9.6万戸では、監督検査チームが現場に駐在して督促し、ガス供給を増やせる場合はガス暖房を行い、ガスが供給できない場合は、石炭燃焼もしくは電熱器使用などの臨時措置で暖房を保障し

た。12月20日夜時点で住民の暖房は全て保障された。

改造任務が終わっていない村（社区）は3,704カ村ある。その内、暖房期間が始まってからずっと石炭暖房を続けているのが、3,288カ村、石炭暖房を使えないが、監督検査前に各地区が電熱器などの臨時措置で暖房を保障したのが413カ村であった。監督検査においては、まだ3カ村（社区）で暖房設備の改造が完成しておらず、臨時暖房措置も取られていないのを発見した。

北京・天津・河北および周辺「2+26」都市の「石炭の電気とガス転換」改造作業においては、暖房が保障されていない状況を見つけた場合、環境保護部は監督検査チームを現地に駐在させ、現地政府が関係部局と共同で直ちに問題を解決するよう督促することを要求している。最優先任務は、住民に電気やガスなどの臨時暖房設備を提供し、一戸も凍えることがないようにすることである。また、工事の速度を上げ、できるだけ早く正常な暖房提供を実現しなければならない。現地駐在では「台帳式管理」を実行し、問題が解決するまでは撤収しなかった。その後新たな問題が発生した場合には、同じように処理する。また、メディアが報道した、自動車類用ガスタンクのガス不足など、住民の暖房以外の問題も現地政府と関係部局が協力して解決するようすでに提案した。

監督検査状況を見ると、「2+26」都市の「石炭の電気とガス転換」改造後、現在は住民の越冬はほぼ保障されている。多くの住民が夜中に起きて石炭をくべなくても部屋が暖かく、しかも清潔になり、生活レベルも上がったと言っている。地方各級政府は、これは重大な民生プロジェクトであり、環境便益、経済便益、社会便益の有機的統一を実現したと一致して認識し、続々と「石炭の電気とガス転換」改造事業の継続推進を支持すると表明した。

公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2017-12/25/content_68477.htm

【 2018年1月 】

1.31 環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～12月環境大気質関連状況の通報に関する書簡」を公表

公表日：2018年1月8日
公表組織：環境保護部
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北地区、大気質、微小粒子状物質、輸送経路都市

「大気汚染防止行動計画」と「北京・天津・河北および周辺部2017～2018年秋冬大気汚染総合対策攻略行動計画」の業務要求を実行するために、1月8日、環境保護部は「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の2017年10～12月環境大気質関連状況の通報に関する書簡」（以下「通報」）を公表した。

「通報」は、国設ポイント・モニタリング・データ（砂じんの影響除去済み）に基づき、北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市（以下「2+26」都市）の微小粒子状物質（PM_{2.5}）の2017年10～12月の平均濃度、前年同期比変化幅について順位付けを行った。

2017年10～12月、「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度範囲は49～97 μg/m³、平均は71 μg/m³、前年同期比34.3%低下した。平均濃度が低かった上位3都市は順に北京、廊坊、天津である。平均濃度が高かった上位3都市は順に邯鄲、石家荘、邢台である。

改善幅について見ると、28都市のPM_{2.5}平均濃度はいずれも前年同期比低下し、低下幅はいずれも改善目標の要求を達成した。低下幅上位3都市は石家荘、北京、廊坊で、それぞれ54.8%、53.8%、45.5%低下した。

「通報」はまた、中国気象局、中国科学院など複数の団体の予測として、2018年1～2月の気象条件は全体的に悪く、全国の平均気温は平年より高め、降水は全体的に少なめであるとした。また、北方地区は静穏天気の原因確率が高く、北京・天津・河北の大気汚染拡散条件は悪く、1月上旬には寒気団が強く、汚染過程は少ないが、1月下旬から2月上旬にかけては寒気団が弱く、汚染過程は多くなるとしている。各地区に対しては、引き続き業務に力を入れ、より対応性の高い措置を採り、対策効果を高め、積極的に重汚染天気に対応し、環境大気質改善目標を達成することを求めた。

公表組織：環境保護部

URL: http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bgth/201801/t20180110_429453.htm

1.32 アジア開発銀行が北京・天津・河北地区の大気質改善のために合計4.99億ドルを融資して排出削減と汚染防止基金を設立

公表日：2018年1月10日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：汚染防止、北京・天津・河北地区、大気質

アジア開発銀行理事会は、2018年1月9日、中国の北京・天津・河北地区の大気質改善にむけた区域排出削減・汚染防止基金を設立への融資4.99億米ドルを承認した。

北京・天津・河北地区の各都市は、多くの汚染密集型産業の数十年にわたる排出に加え、エネルギー構造を主に石炭に依存していることから、粒子状物質とその他の大気汚染物質濃度が国内で最も高くなっている。アジア開発銀行からは、2015年に初めて承認された3億米ドルの融資が河北省の政策改革促進と管理能力強化に、2016年の2回目の融資4.58億ユーロ（約4.996億米ドル）が当地区の中小企業支援および汚染排出削減関連プロジェクトへの投資拡大支援に投入された。

今回設立される区域排出削減・汚染防止基金により、主要排出業種および企業への大規模な各種先進技術導入が期待されている。例えば、低排出水素駆動車両、地熱エネルギー集中暖房、バイオガスと有機肥料生産設備、スマート・マイクロ・グリッドなどである。

省エネ排出削減と環境保護を主とする中国最大の国有企業、中国省エネ環境保護集団会社が基金の設置と管理を担当し、サブプロジェクトを決定、適切なビジネスモデルを選択、先進技術を配置、適格なサブプロジェクトへの融資提供（債権と株式投資を含む）を行う。はまた、鉄鋼業の省エネ排出削減サブプロジェクト支援に向けた業種特別基金も設立される。

公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2018-01/10/content_69055.htm

1.33 環境保護部が「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市において大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告」を公表

公表日：2018年1月16日
公表組織：中国環境報
タイプ：政策ニュース
キーワード：北京・天津・河北地区、大気汚染輸送経路都市、特別排出規制値、大気汚染物質

北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止を強化するために、「中華人民共和国環境保護法」「中華人民共和国大気汚染防止法」に基づいて、環境保護部は2018年1月16日に「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市において大気汚染物質特別排出規制値を執行することに関する公告」（以下「公告」）を公表した。

「公告」は、新設プロジェクトと現有企業に対し、執行業種と執行日について異なる要求を行っている。新設プロジェクトに対しては、国家排出基準の中ですでに大気汚染物質特別排出規制値が規定されている業種とボイラーについて、2018年3月1日より大気汚染物質特別排出規制値を執行するとしている。新たに環境影響評価を受理した建設プロジェクトには対応する大気汚染物質特別排出規制値を執行し、執行日は排出基準実施日もしくは基準改訂シート公表の日に合わせている。

国家排出基準にすでに大気汚染物質特別排出規制値の規定のある火力発電、鉄鋼、石油化学、化学工業、非鉄金属（アルミナを除く）、セメントの各産業の現有企業および使用中ボイラーは、2018年9月30日までは「大気汚染物質特別排出規制値執行に関する公告」（環境保護部公告2013年第14号）中の関連する要求を執行し、2018年10月1日からは、二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質と揮発性有機化合物特別排出規制値を執行するとしてい

る。コーキング化学工業の現有企業は、2019年10月1日より二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質と揮発性有機化合物特別排出規制値を執行する。

「公告」は、現在の国家排出基準で大気汚染物質特別排出規制値を規定されていない業種について、対応する排出基準の改正後に二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質と揮発性有機化合物特別排出規制値を執行すると明示した。

「公告」はまた、新設プロジェクトか現有企業かにかかわらず、地方により厳格な排出抑制要求があるときは、地方要求を執行すると指摘した。期限を過ぎても達成できないときは、関係部局は法律の要求に厳格に従い、企業に生産制限、操業停止による是正等を命じ、併せて過料を科すとした。悪質な場合は、許可を得た上で操業停止・工場閉鎖を命じることができる。

公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2018-01/23/content_69423.htm

「公告」原文：

http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bgg/201801/t20180119_429997.htm

【 2018年2月 】

1.34 全国環境保護活動会議を北京で開催：汾渭平原を珠江デルタに代えて大気汚染防止重点区域に編入

公表日：2018年2月5日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：重点区域、大気汚染防止、微小粒子状物質

2018年2月2日～3日、環境保護部は北京で2018年全国環境保護活動会議を開き、2017年の業務進捗状況を取りまとめ、汚染防止攻略戦の作戦計画を立て、2018年の重点業務を配分した。

大気汚染防止の面で、環境保護部の李幹傑部長は、汚染防止攻略戦勝利のシンボルは主要汚染物質排出総量の大幅削減、生態環境質の全体的改善、グリーン発展水準の著しい高まりであり、重点中の重点は青空防衛戦に勝利し、人民の青空幸福感を著しく高めることであると述べた。

第一に、三大目標を実現し、生態文明水準と小康社会全面実現目標とを適合させなければならない。グリーン発展促進の面では、資源節約と生態環境保護の空間構成、産業構造、生産様式、生活様式の形成を加速し、グリーン・低炭素・循環型発展水準を大幅に高める。生態環境質改善の面では、2020年までに全国の基準未達成都市のPM_{2.5}平均濃度を2015年

比で 18%以上上げ、地区級以上の都市の優良天気日数比率を 80%以上にする。

第二に、三大領域を重点化しなければならない。環境保護部は三年作戦計画を作成し、青空防衛戦に断固勝利する。主に北京・天津・河北および周辺、長江デルタ、汾渭平原などの重点区域において、産業構造、エネルギー構造、交通運輸構造の調整を加速し、重汚染天気対応に全力で取り組む。今回、汾渭平原地区が初めて大気汚染防止重点区域の対象となり、西安、臨汾などの都市がそれに含まれた。北京・天津・河北、長江デルタ、汾渭平原地区の汚染防止協力メカニズムを構築し、成都・重慶、東北、長江中流域都市圏などその他の区域横断大気汚染防止共同予防管理を着実に推進する。

第三に、三大基礎を強化する。グリーン発展様式と生活様式の形成を促進し、産業分布を最適化し、産業構造調整を加速し、エネルギーの生産と消費革命を推進し、資源の全面的節約と循環利用を推進し、グリーン・低炭素生活様式を推奨する。

李幹傑部長はさらに次のように指摘した。青空防衛戦勝利の作戦計画を全面的に発動しなければならない。青空防衛戦勝利三年計画を制定・実施し、重点区域大気汚染防止実施計画を提出する。北方地区でクリーン暖房を着実に推進し、小型石炭ボイラー廃棄を促進する。鉄道貨物輸送の比率向上を促進し、ディーゼルトラックの基準超過排出を是正する。石炭火力発電所の超低排出改造を引き続き推進し、鉄鋼業超低排出改造を開始し、重点業種揮発性有機化合物対策を強化する。重点区域共同予防管理を強化し、区域緊急対応連携を実施する。

公表組織：中国環境報

URL：http://news.cenews.com.cn/html/2018-02/05/content_69834.htm

1.35 環境保護部が 2017 年 10 月から 2018 年 1 月の北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市大気質状況を通報

公表日：2018 年 2 月 13 日
公表組織：中国環境報
タイプ：ニュース
キーワード：大気質、北京・天津・河北、微小粒子状物質、大気汚染輸送経路都市

「大気汚染防止行動計画」と「北京・天津・河北および周辺部 2017-2018 年秋冬大気汚染総合対策攻略行動計画」の要求を実行するために、2018 年 2 月 12 日、環境保護部は北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市（以下「2+26」都市）に関連する省と都市の人民政府に向けて「北京・天津・河北大気汚染輸送経路都市の 2017 年 10 月から 2018 年 1 月の環境大気質関連状況通報に関する書簡」（以下「通報」）を送付した。

「通報」は、「2+26」都市の 2017 年 10 月から 2018 年 1 月の微小粒子状物質（PM_{2.5}）平均濃度と前年同期比変動率について順位付けを行っている。

2017年10月から2018年1月の「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度範囲は45～104 μg/m³、平均は77 μg/m³で、前年同期比33.0%低下した。PM_{2.5}平均濃度が最も低かった3都市は順に北京、廊坊、天津で、それぞれ45 μg/m³、52 μg/m³、59 μg/m³、濃度が最も高かった3都市は順に邯鄲、邢台、安陽で、それぞれ104 μg/m³、94 μg/m³、94 μg/m³であった。

改善率を見ると、「2+26」都市のPM_{2.5}平均濃度はいずれも前年同期比低下し、27都市のPM_{2.5}平均濃度低下率は改善目標の進捗要求を達成した。低下率上位三都市は北京、石家荘、廊坊で、前年同期比それぞれ58.3%、52.4%、50.9%低下した。済寧の低下率が最少で、前年同期比8.4%低下したが、改善目標の進捗要求には達しなかった。

「通報」はまた、中国気象局国家気候センター、中国環境モニタリングセンターの合同会議での予測分析として、2018年2月の大気循環が明らかに段階的に変化することを示した。前半は子午面循環が優勢で、汚染物質が拡散傾向にあるが、後半は循環が弱まって拡散が収まり、北方地区では静穏な天気が発生確率が高まる。各地区に対して、汚染防止措置を強化し、精密防御を実施し、積極的に重汚染天気に対応するなど、大気汚染総合対策攻略行動目標の達成に向けた一層の努力を求めた。

公表組織：中国環境報

URL: http://news.cenews.com.cn/html/2018-02/13/content_70025.htm

2. 長江デルタ地域汚染対策

【 2017年11月 】

2.1 長江デルタ区域自動車類環境保護情報サービスプラットフォームの試験運転開始

公表日：2017年11月6日
公表組織：上海市環境保護局
タイプ：ニュース
キーワード：長江デルタ、自動車類、環境保護情報、区域プラットフォーム、共同監督

長江デルタ区域内高汚染自動車類地区間共同監督を速やかに推進するために、「長江デルタ区域高汚染車両環境保護対策共同推進行動計画」の要求に基づき、長江デルタ区域高汚染車両環境保護対策ワーキンググループは区域自動車類環境保護情報サービスプラットフォーム（以下「プラットフォーム」）建設を積極的に推進し、各省（直轄市）級自動車類環境保護情報プラットフォームを基礎に、省（直轄市）級と区域級プラットフォームの情報交換を通じて、区域内の自動車類環境保護情報の共有を目指している。

現在プラットフォームの建設はほぼ完了し、試運転を行っている。また、長江デルタ区域大気汚染防止協力グループ弁公室は上海で専門会議を開き、上海市交通委員会、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の環境保護、公安などの官庁の責任者が会議に参加し、区域自動車類環境保護情報サービスプラットフォーム試運転作業について打ち合わせを行った。

公表組織：上海市環境保護局

URL: <http://www.sepb.gov.cn/fa/cms/shhj//shhj5281/shhj5282/2017/11/97407.htm>

3 珠三角区デルタ地域対策

【 2017 年 4 月 】

3.1 広東省環境保護庁が「珠江デルタ国家グリーン発展モデル区建設実施案（2017-2020 年）（意見募集稿）」を公表

公表日：2017 年 4 月 26 日
情報公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：政策ニュース
キーワード：珠江デルタ、大気汚染防止、大気質、VOCs、環境監督管理

中央と共産党広東省委員会・政府のグリーン発展に関する重大戦略配置を貫徹し、「環境保護部と広東省人民政府の珠江デルタ国家グリーン発展モデル区共同建設協力協定」を実行するために、広東省環境保護庁は「珠江デルタ国家グリーン発展モデル区建設実施案（2017-2020 年）（意見募集稿）」（以下、「実施案」と略称）を作成し、4 月 26 日に公表した。今回の意見募集期間は 5 月 12 日までである。

「実施案」は、将来の環境質目標を提起している。2020 年に大気環境質は全国三大重点区域で引き続きトップを維持し、水環境質は段階的改善を実現し、珠江デルタグリーン生態水ネットワークを作り上げ、土壌環境リスクと新型汚染物質を有効に管理し、衛星、ライダー、地上一体の生態環境リモートセンシング立体モニタリングネットワークを率先して構築する。大気環境質について、都市大気質優良日数比率を 90%以上にし、PM_{2.5}年平均濃度を 34 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下、30 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に近づくよう努力し、O₃濃度の上昇傾向に歯止めをかけ、重度以上の汚染気象をほぼ無くす。

大気汚染防止について、「実施案」は、珠江デルタ地区の各重点都市に対しそれぞれ重点的に注目すべき汚染問題を提起している。2020 年までには、珠江デルタの地区級以上の各都市で国家大気環境質二級基準を全面的に安定達成し、深圳、珠海、惠州は率先して世界保健機関大気質ガイドラインの第二段階目標値を達成するよう努力し、広州、仏山、肇慶など PM_{2.5}年平均濃度基準未達都市は安定的基準達成を確保し、その他の都市は安定を維持しつつ引き続き改善し、珠江デルタ大気環境質の全国三大重点区域の中での模範としての地位を維持することを要求している。

大気汚染防止強化に向けて、「実施案」は 18 項目の措置を提起している。

揮発性有機化合物処理強化の面で、「実施案」は、広州、仏山、東莞、中山、順徳など重点都市での揮発性有機化合物汚染防止の全面的な実施、13 の揮発性有機化合物重点業種における是正の強力推進、揮発性有機化合物重点企業総合対策の完了、ガソリンペーパー回収の監督管理強化、「秋季オゾンピーククリッピング特別行動」の実施を提起している。

高排出業種環境監督管理強化の面で、実施案は、2017 年末までに 10 万 kW 以上の既存石炭火力発電設備の超低濃度排出改造、セラミック、ガラスなど重点業種の大気汚染物質基準引き上げ対応排出削減、発電所、石油化学、鉄鋼、セメント、セラミック、ガラスなど高

排出業種と国管理対象、省管理対象などに対する重点企業の監督管理法執行の強化、不法排出、偽造行為の厳罰を提起している。

情報公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://pub.gdepb.gov.cn/pub/pubcatalog/extranet_pub_document_view.jsp?docId=222747&kwStr=

【 2017年7月 】

3.2 広東省環境保護庁が2017年上半期珠江デルタ都市環境大気質状況を公表

公表日：2017年7月21日
公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：ニュース
キーワード：大気質、珠江デルタ地区、微小粒子状物質

7月13日、広東省環境保護庁は2017年上半期広東省都市環境大気質状況を公表した。

2017年上半期、広東省各都市の大気質基準達成日数比率の平均は91.6%、その内、優が38.9%、良が52.7%であった。基準超過日数比率は8.4%、その内、軽度汚染が6.8%、中度汚染が1.3%、重度汚染が0.3%で、深刻汚染はなかった。

2017年上半期、珠江デルタの9つの地区級以上都市の大気質基準達成日数比率は81.2%から97.8%の間、平均基準達成日数比率は88.4%、その内、優が34.3%、良が54.1%であった。基準超過日数比率は11.6%、その内、軽度汚染が8.9%、中度汚染が2.1%、重度汚染が0.6%で、深刻汚染はなかった。

珠江デルタの上半期PM_{2.5}区域平均濃度は35 µg/m³、各都市の平均濃度範囲は28~43 µg/m³の間であった。PM₁₀区域平均濃度は53 µg/m³、各都市の平均濃度範囲は40~67 µg/m³の間であった。全国74都市のランキングで珠海、惠州、深圳などは上位を占めた。

公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://www.gdep.gov.cn/news/xwfb/201707/t20170713_225721.html

【 2017年9月 】

3.3 広東省環境保護庁が「2017年珠江デルタ地区オゾン汚染防止特別行動実施計画」を公表

公表日：2017年9月14日

公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：政策ニュース
キーワード：珠江デルタ、オゾン汚染、大気汚染防止、大気質

珠江デルタ地区のオゾン汚染防止を確実にいき、大気質を持続的に改善するために、「大気汚染防止行動計画」「広東省大気汚染防止行動計画（2014-2017年）」「広東省大気汚染防止強化措置と業務分担計画」の要求に従い、9月14日、広東省環境保護庁は「2017年珠江デルタ地区オゾン汚染防止特別行動実施計画」（以下「実施計画」）を公表した。

「実施計画」は、業務範囲と期間を確定した。広州市、深圳市、仏山市、東莞市を重点規制区とし、珠海市、肇慶市、江門市、恵州市、中山市を共制御区とし、9月15日から11月30日を特別行動実施段階とする。

重点業種対策の面で、「実施計画」は重点業種と重点企業のVOCs排出規制を促進することを提起した。各地区級市は、現地の産業行動の特徴とVOCs排出削減要求を踏まえて、「環境と安全の両方重視」の要求に従い、工業VOCs排出規制を全面的に強化し、VOCs排出業種の発生源での排出削減、プロセスでの制御と末端処理の実施を促進する。重点監督管理企業の「一企業一対策」総合処理を実行に移し、パイロットエリア都市で2017年度に任務を達成するよう努力する。

石油精製、石油化学、化学工業企業は厳格に新基準要求に従い大気汚染物質排出を管理しなければならない。石油精製、石油化学企業の揮発性有機化合物原料貯蔵は、規定に従い、圧力タンク、高密封性能の浮き屋根タンク、密閉排気システムの付いた固定屋根タンクを採用しなければならない。生産設備とその他の有機廃ガス排出施設には有機廃ガス捕集システムを設置し、有機廃ガス回収もしくは処理装置と接続しなければならない。フレアスタックに送られたVOCsがいつでも点火され十分に燃焼することを確保しなければならない。全ての石油精製、石油化学企業は9月20日までに第三四半期のリーク検知と修理(LDAR)作業を終わらせなければならない。塗料/インキ製造などの化学工業企業は原材料転換をさらに強化し、ベンゼン、トルエン、キシレン、N,N-ジメチルホルムアミドなどの溶剤と助剤の使用を減らさなければならない。計量、原料投入、材料輸送、塗料調合、分散、研磨、洗浄などの工程のプロセス廃ガスは捕集して浄化処理しなければならない。浄化効率は90%以上でなければならない。

塗装関連業種は低揮発性塗料とその他の環境保護原材料の使用比率を高めなければならない。自動車製造吹付け塗装、整備吹付け塗装、部分塗装工程で使用する塗料中のVOCs含有量は「自動車塗料有害物質上限値要求」(GB24409)に適合しなければならない。乗用車、トラック運転台、トラック/バンボディートラック、バスの塗装ラインの塗装面積当たりVOCs排出量はそれぞれ20、55、70、150g/m²以下、乾燥室の排気筒から排出される総VOCs濃度は50mg/m³以下、その他の排気筒から排出される総VOCs濃度は90mg/m³以下でなければならない。コンテナの塗装面積当たりVOCs排出量は110g/m²以下、排気筒から排出さ

れる総 VOCs 濃度は 90mg/m³以下でなければならない。特殊コンテナを除いて、全てのコンテナ製造企業は 9 月 20 日までに塗装ラインの水性化改造を完了し、また行動実施段階には全面的に水性塗料を採用しなければならない。吹付け塗装、流展、乾燥などの工程のプロセス廃ガスの捕集と処理を強化し、溶剤型塗料を使う塗装工程の VOCs 除去率は 90%以上にしなければならない。

家具製造業は環境保護原材料への転換に力を入れなければならない。環境保護型塗料の使用比率を 50%以上に上げなければならない。揮発性有機化合物含有量が 700g/L を超える溶剤型木製家具用塗料の使用を厳しく規制する。VOCs 捕集浄化措置のない屋外吹付け塗装作業を全面的に禁止する。吹付け塗装、乾燥などの工程のプロセス廃ガスは捕集して浄化処理後、安定的に基準達成排出しなければならない。

包装印刷業は無溶剤複合技術を広め、低揮発性原材料使用比率を高め、低 VOCs 含有量のインキのインキ総使用量に占める比率を 30%に、水性接着剤使用量の総使用量に占める比率を 80%にしなければならない。VOCs 廃ガスを発生する工程は密閉作業室で行うか、もしくは捕集効果の高い集気フードを設置し、集中排気し、かつ VOCs 制御設備を導入して処理後に安定的に基準達成排出しなければならない。行動実施段階では、パイロットエリア都市の包装印刷企業は全て環境ラベル製品認証を受けた環境保護型インキ、接着剤を使用しなければならない。

公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://www.gdep.gov.cn/zwx_1/zfgw/shbtwj/201709/t20170918_228672.html

【 2017 年 12 月 】

3.4 広東省環境保護庁、気象局と仏山市が共同で珠江デルタ大気環境スーパー観測ステーションを建設

公表日：2017 年 12 月 28 日
公表組織：広東省環境保護庁
タイプ：ニュース
キーワード：珠江デルタ地区、大気環境、モニタリングステーション、大気質

12 月 27 日、広東省環境保護庁、広東省気象局、仏山市人民政府は仏山南海生態気象総合観測基地で大気汚染防止科学技術サポート協力協定を締結し、珠江デルタ大気環境スーパー観測ステーションの共同建設に合意した。広東省環境保護庁黄文沐副庁長、広東省気象局曾琮副局長、仏山市趙海副市長が出席し、協力協定に署名した。

広東省環境保護庁黄文沐副庁長は次のように述べた。珠江デルタの大気質は三大都市圏の中で全体的に先行しているが、現在 PM_{2.5}対策は「天井」効果に直面しており、オゾン

まだ低下が始まっておらず、大気質の持続的改善の難度は増大し、汚染処理技術の新たなブレークスルーが急務である。環境保護部門、気象部門および省と地区の科学技術協力で、「精密観測、精確分析、正確施策、詳細管理を一体とした」大気汚染共同予防管理の新モデルを共同で構築すれば、仏山、珠江デルタないし全省で青空防衛戦に勝利するための重要な指導効果とモデル効果を発揮するであろう。珠江デルタ大気環境スーパー観測ステーションは高標準、高品質の計画と建設を堅持し、人材導入と育成を重点的に強化し、科学技術協力を拡充し、技術先進、環境優美な生態環境保護研究モデル基地の建設に向けて努力しなければならない。

珠江デルタ大気環境スーパー観測ステーションは仏山南海区獅山鎮の仏山南海生態気象総合観測基地に設置される。この基地は国家一級農業気象試験ステーションを土台にアップグレードしたもので、伝統的な農業気象観測業務のほかにも、大気環境、現代施設農業などのモニタリングを実施している。大気汚染物質モニタリングの面では、6項目の汚染物質指標のほかに、VOCモニタリング、大気発生源分析などの機能も具備している。

珠江デルタ大気環境スーパー観測ステーションの共同建設のほかにも、三者はデータ共有、汚染予測予報協議分析、人材育成および重大科学技術共同難関攻略などの協力を深め、珠江デルタ地区大気複合汚染の精確観測、精確予報と詳細管理のモデルを提供し、全省の環境大気質改善のために科学的サポートを提供する。

公表組織：広東省環境保護庁

URL: http://www.gdep.gov.cn/zwxx_1/gzdt/shbdt/201712/t20171228_233395.html